

平成30年度

尾道市公営企業会計
決算審査意見書

尾道市監査委員

尾 監 査 第 3 3 号
令和元年8月16日

尾道市長 平 谷 祐 宏 様

尾道市監査委員	今 岡 寛 信
同	高 橋 和 司
同	卷 幡 伸 一

平成30年度尾道市公営企業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度尾道市水道事業会計及び同病院事業会計の決算について審査を終了したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

審査の対象	1
審査の期間	1
審査の方法	1
審査の結果	1

水道事業会計

1 概況	3
2 予算の執行状況	4
(1) 業務の予定量(予算第2条)	4
(2) 収益的収入及び支出(予算第3条)	5
(3) 資本的収入及び支出(予算第4条)	7
(4) 企業債(予算第5条)	7
(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用(予算第6条)	8
(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第7条)	9
(7) たな卸資産購入限度額(予算第8条)	9
3 経営成績(損益計算書)	10
(1) 経営成績の概要	10
(2) 収益	12
(3) 費用	14
4 財政状態(貸借対照表)	17
(1) 財政状態の概要	17
(2) 資産	18
(3) 負債及び資本	19
5 キャッシュ・フロー計算書	21
6 むすび	23
付 表	26

病院事業会計

尾道市病院事業2病院の決算の概要

1 業務の概要	35
2 経営状況	36
3 財政状態	39
4 職員数及び給与費の状況	41
5 他会計からの繰入金の状況	41
6 企業債の状況	42

市立市民病院

1 概況	43
2 予算の執行状況	44
(1) 業務の予定量 (予算第 2 条)	44
(2) 収益的収入及び支出 (予算第 3 条)	45
(3) 資本的収入及び支出 (予算第 4 条)	47
(4) 企業債 (予算第 5 条)	47
(5) 一時借入金 (予算第 6 条)	48
(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用 (予算第 7 条)	48
(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (予算第 8 条)	48
(8) 他会計からの繰入金 (予算第 9 条)	49
(9) たな卸資産の購入限度額 (予算第 10 条)	49
(10) 重要な資産の取得及び処分 (予算第 11 条)	49
3 経営成績 (損益計算書)	50
(1) 経営成績の概要	50
(2) 収益	52
(3) 費用	53
4 財政状態 (貸借対照表)	56
(1) 財政状態の概要	56
(2) 資産	57
(3) 負債及び資本	58
5 附属瀬戸田診療所の状況	59
6 キャッシュ・フロー計算書	60
7 むすび	62
付 表	64

公立みつぎ総合病院

1 概況	73
2 予算の執行状況	74
(1) 業務の予定量 (予算第 2 条)	74
(2) 収益的収入及び支出 (予算第 3 条)	75
(3) 資本的収入及び支出 (予算第 4 条)	77
(4) 企業債 (予算第 5 条)	77
(5) 一時借入金 (予算第 6 条)	77
(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用 (予算第 7 条)	78
(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (予算第 8 条)	78
(8) 他会計からの繰入金 (予算第 9 条)	79
(9) たな卸資産購入限度額 (予算第 10 条)	79

(10) 重要な資産の取得及び処分（予算第 11 条）	79
3 経営成績（損益計算書）	80
(1) 経営成績の概要	80
(2) 収益	82
(3) 費用	83
4 財政状態（貸借対照表）	86
(1) 財政状態の概要	86
(2) 資産	87
(3) 負債及び資本	89
5 各施設の状況	91
6 キャッシュ・フロー計算書	92
7 むすび	94
付 表	96

- 注：1 各表及び文中の金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は四捨五入している。したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点第 2 位を四捨五入している。したがって、合計が 100 パーセントにならない場合がある。
- 3 文中のポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。
- 4 予算対比分については税込み表示をし、通常の損益計算書及び貸借対照表については税抜き表示をしている。
- 5 各表中の符号等の用法は次のとおりである。
「△」は損失又は減少、「－」は比較不能のものである。
「0.0」は、当該数値はあるが、表示単位未満のものである。

決 算 審 査 意 見

審査の対象

平成30年度尾道市水道事業会計決算
同 病院事業会計決算

審査の期間

令和元年6月3日から同年7月12日まで

審査の方法

審査は、市長から送付された決算書に基づいて関係諸帳簿等の提出を求め、細部にわたっては、関係職員の説明を聴取する方法等により実施した。

審査の結果

審査に付された各会計決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、かつ、その計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

事業ごとの審査の概要及び意見は、次のとおりである。

水道事業会計

1 概 況

当年度の水道事業は、前年度に引き続き、給水区域内の円滑な給水確保及び耐震化を図るため、老朽化した三庄高区ポンプ場電気設備更新工事や導・送・配水管の布設替え等を積極的に行った。一方、7月に発生した豪雨災害に起因する断水により、給水収益が減少するとともに応急給水等に係る経費を要したことで、対前年度で純利益が減少となった。

当年度の業務実績は、職員数 53 人（前年度比 1 人減）、給水人口は 12 万 7,751 人で前年度に比べ 1,511 人（1.2%）減少、給水戸数は 6 万 313 戸で前年度に比べ 12 戸（0.0%）増加、水道普及率は 93.4%（前年度と同じ）となっている。また、年間配水量は 1,394 万 1,231 m³で前年度に比べ 64 万 8,996 m³（4.4%）減量しており、この内、自己水源分は 73 万 5,912 m³で前年度に比べ 12.9%減量し、配水量全体に占める割合は 5.3%（前年度 5.8%）となった。年間有収水量は 1,325 万 3,167 m³で前年度に比べ 3.9%減量したが、有収率は 95.1%で前年度に比べ 0.5 ポイント上回った。

経営成績は、事業収益が 38 億 5,648 万 9 千円で、本来の営業収益である給水収益が、7月豪雨により県の取水場が被災したことに伴う断水の影響により、前年度と比較して大幅に減少した。特別利益として災害救助法の適用に係る繰入金があったものの、断水期間の水道料金減と減免措置による 1 か月分の基本料金の減免による影響が大きかったことから、前年度に比べ 3.4%の減収となった。一方、事業費用は 36 億 248 万 9 千円で、県が減免措置を講じたことによる受水費の減や人事異動により退職給付引当金の追加積立が不要となったこと等に伴う職員給与費の減があったものの、断水対応に係る職員時間外手当や応援者の経費負担により特別損失が大幅に増加したため、前年度に比べ 0.5%の費用増となった。この結果、事業収益と事業費用の差引において、2 億 5,400 万円の純利益となった。この純利益に前年度繰越利益剰余金 803 万 1 千円及びその他未処分利益剰余金変動額 1 億 5,000 万円を加え、当年度未処分利益剰余金は 4 億 1,203 万 1 千円となっている。

財政状態は、当年度末の資産が 281 億 6,275 万 4 千円で前年度に比べ 0.2%の減少、負債が 109 億 9,384 万 6 千円で前年度に比べ 2.6%の減少、資本が 171 億 6,890 万 8 千円で前年度に比べ 1.5%の増加となっている。

以下項目を追って説明する。

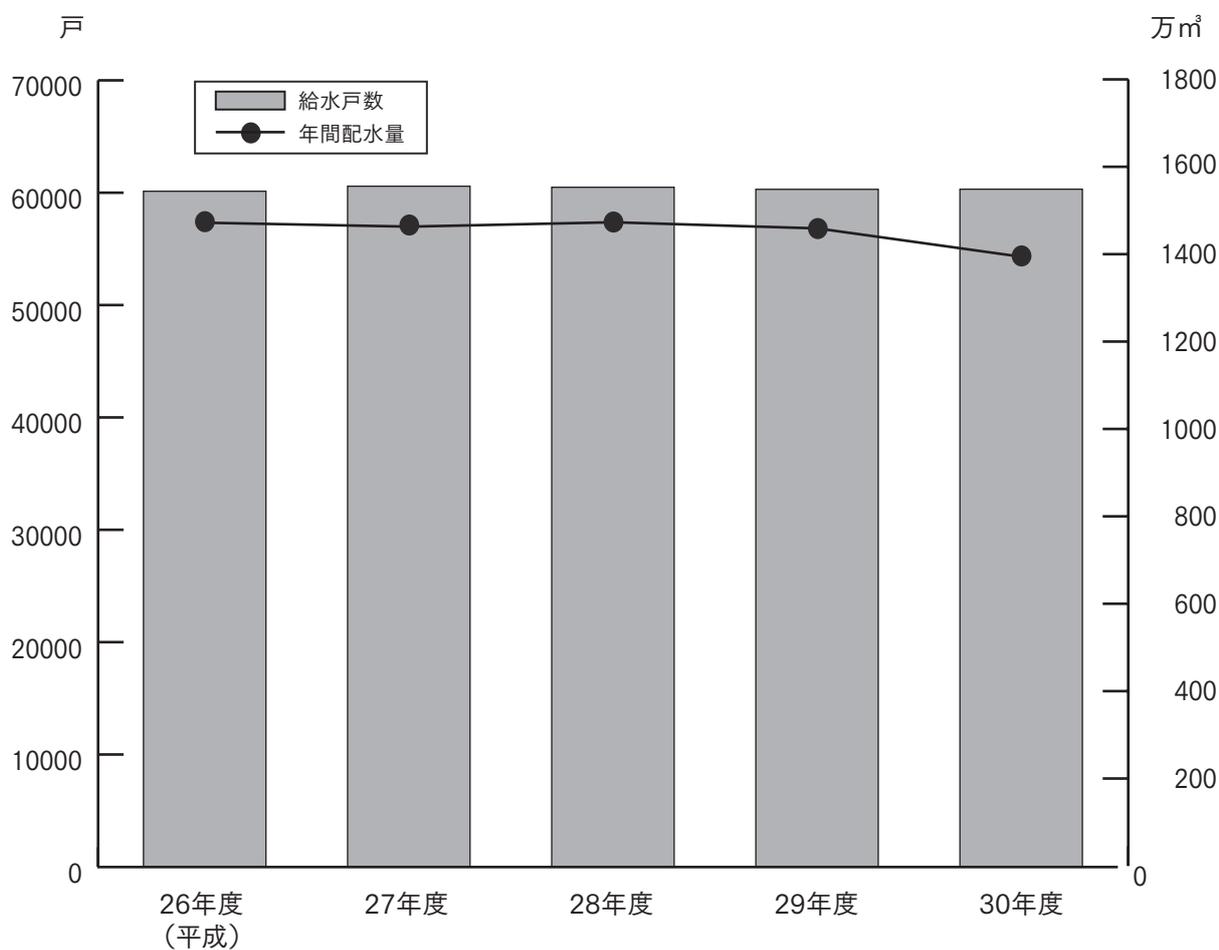
2 予算の執行状況

(1) 業務の予定量（予算第2条）

業務の予定量に対する実績は、次のとおりである。

区 分	予 定 量	実 績
給 水 戸 数 (戸)	59,937	60,313
年 間 配 水 量 (m ³)	14,098,115	13,941,231
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	39,713	38,195
主 要 な 建 設 事 業 費 (千円)	1,197,697	1,145,083
配水施設整備事業	396,291	448,306
配水施設改良事業	744,846	650,736
その他施設費	56,560	46,042

給水戸数及び年間配水量推移



(2) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算現額に対する 増減又は不用額	対予算比
水道事業収益	4,148,806	4,133,619	0	△ 15,187	99.6
営業収益	3,770,333	3,732,992	0	△ 37,341	99.0
営業外収益	313,075	320,958	0	7,883	102.5
特別収益	65,398	79,669	0	14,271	121.8
水道事業費用	4,022,453	3,814,494	7,577	200,382	94.8
営業費用	3,731,631	3,557,287	7,577	166,767	95.3
営業外費用	150,678	140,627	0	10,051	93.3
特別損失	137,984	116,579	0	21,405	84.5
予備費	2,160	0	0	2,160	-
収支差引額	126,353	319,125	-	-	-

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入（事業収益）は、予算現額 41 億 4,880 万 6 千円に対し、決算額は 41 億 3,361 万 9 千円（対予算比 99.6%）である。

収益的支出（事業費用）は、予算現額 40 億 2,245 万 3 千円に対し、決算額は 38 億 1,449 万 4 千円（対予算比 94.8%）、翌年度繰越額は 757 万 7 千円である。

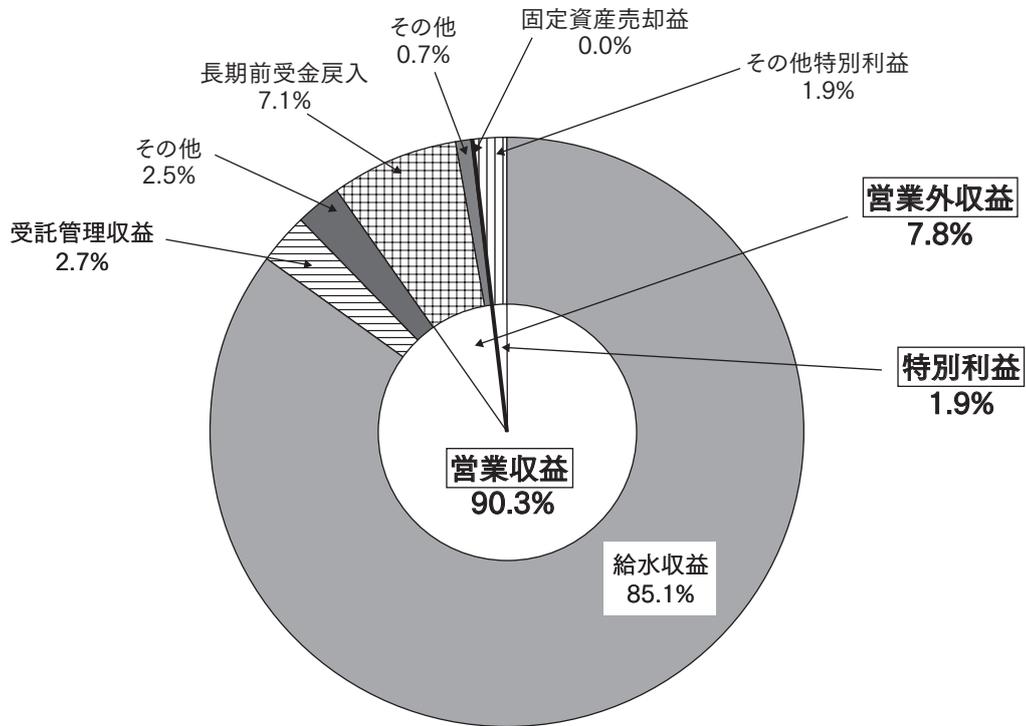
収入の主なものは、給水収益 35 億 1,862 万 8 千円、長期前受金戻入 2 億 9,217 万 6 千円、受託管理収益 1 億 996 万 2 千円である。

支出の主なものは、原浄水費 17 億 3,724 万 6 千円、減価償却費 9 億 5,817 万 2 千円、配給水費 4 億 1,241 万 9 千円、業務費 1 億 9,080 万円、総係費 1 億 2,204 万 9 千円、災害による損失 1 億 1,613 万 6 千円、受託管理費 1 億 895 万円である。

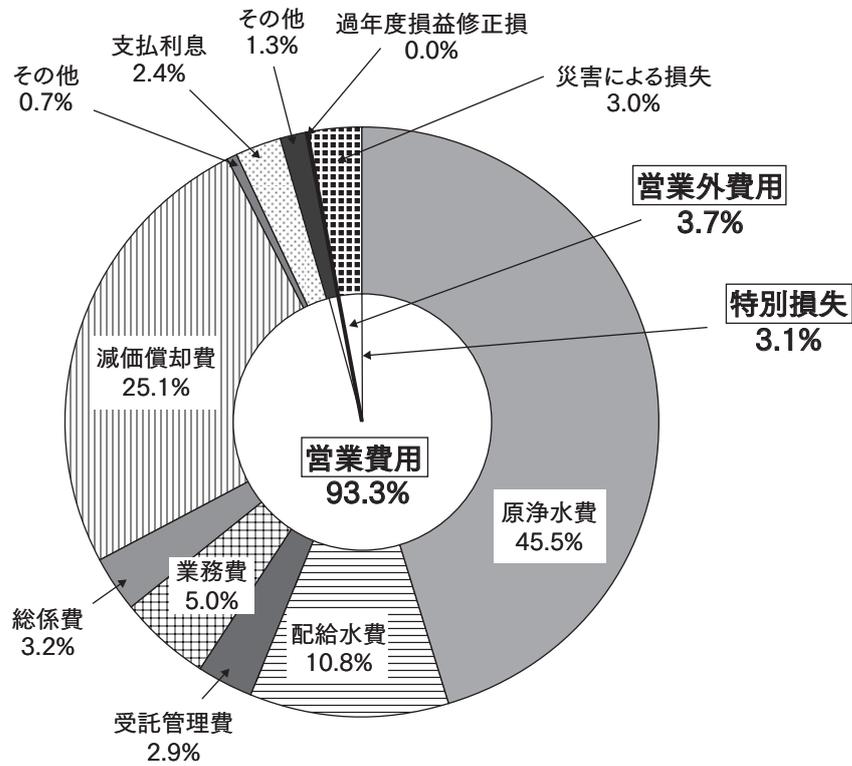
不用額の主なものは、原浄水費 6,554 万 5 千円、配給水費 3,929 万 3 千円、受託管理費 3,403 万円、総係費 2,770 万 8 千円、災害による損失 2,104 万 8 千円である。

収益的収入及び支出内訳

収益構成 (41 億 3,361 万 9 千円)



費用構成 (38 億 1,449 万 4 千円)



(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算現額に対する 増減又は不用額	対予算比
資本的収入	448,993	461,837	0	12,844	102.9
企業債	200,000	200,000	0	0	100.0
工事負担金	121,605	134,831	0	13,226	110.9
補助金	121,148	121,148	0	0	100.0
受託金	6,240	5,765	0	△ 475	92.4
固定資産売却代金	0	92	0	92	-
資本的支出	1,581,656	1,506,013	0	75,643	95.2
建設改良費	1,286,373	1,211,810	0	74,563	94.2
企業債償還金	294,203	294,203	0	0	100.0
予備費	1,080	0	0	1,080	-
収支差引額	△ 1,132,663	△ 1,044,176	-	-	-

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算現額4億4,899万3千円に対し、決算額は4億6,183万7千円（対予算比102.9%）である。

資本的支出は、予算現額15億8,165万6千円に対し、決算額は15億601万3千円（対予算比95.2%）である。

資本的支出のうち建設改良費は12億1,181万円で、この主なものは、長江浄水場～栗原東二丁目間導配水管布設替工事（第3工区）として総額1億772万4千円、長者原配水池～大山田配水池間配水管布設替工事（第5工区）として7,940万6千円、長江浄水場～十四日町間配水管布設替工事（第4工区）として7,589万9千円などである。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額10億4,417万6千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,505万5千円、減債積立金5,000万円、建設改良積立金1億円、過年度分損益勘定留保資金4億9,272万9千円、当年度分損益勘定留保資金3億3,639万3千円で補てんされている。

(4) 企業債（予算第5条）

企業債の借入状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	借入額
配水施設整備事業	200,000	200,000

(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第6条）

予定支出の経費の金額の流用は次のとおりであり、いずれも予算に認められた範囲内である。

(単位:件、千円)

区 分	流 用 (増)		流 用 (減)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
水道事業費用	158	278,379	158	278,379
営業費用	84	60,756	83	60,756
原浄水費用	13	8,073	11	13,026
配給水費用	25	25,884	25	21,273
受託工事費用	3	26	3	26
受託管理費用	13	4,399	16	10,731
業務費用	13	6,320	10	3,762
総係費用	13	8,657	16	7,862
減価償却費用	3	6,582	2	4,076
資産減耗費用	1	815	0	0
営業外費用	26	89,241	35	89,241
支払利息	1	47,653	3	47,653
消費税及び地方消費税	24	40,597	32	41,588
雑支出	1	991	0	0
特別損失	48	128,382	40	128,382
災害による損失	48	128,382	40	128,382
資本的支出	25	102,713	25	102,713
建設改良費用	25	102,713	25	102,713
整備建設費用	11	80,606	11	20,021
改良費用	10	17,679	11	80,640
固定資産購入費用	4	4,428	3	2,052
たな卸資産購入限度額	1	276	1	276
たな卸資産購入限度額	1	276	1	276
貯蔵品	1	276	1	276
合 計	184	381,368	184	381,368

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第7条）

いずれも議決範囲内の執行となっている。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比
職 員 給 与 費	517,133	473,054	44,079	91.5
交 際 費	200	32	168	15.8

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

(7) たな卸資産購入限度額（予算第8条）

たな卸資産の購入状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

購 入 限 度 額	購 入 額
6,668	944

3 経営成績（損益計算書）

（1）経営成績の概要

経営成績の過去3か年の推移は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	金 額			指 数		
	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30年度	29年度	28年度
営業収益	3,457,582	3,673,143	4,201,169	82.3	87.4	100.0
営業費用	3,394,147	3,485,419	3,860,870	87.9	90.3	100.0
（営業利益）	63,435	187,724	340,299	18.6	55.2	100.0
営業外収益	319,246	319,693	328,509	97.2	97.3	100.0
営業外費用	98,421	100,150	105,948	92.9	94.5	100.0
（経常利益）	284,261	407,267	562,860	50.5	72.4	100.0
特別利益	79,660	114	6	1,390,959.3	1,981.8	100.0
特別損失	109,921	154	245	44,774.6	62.9	100.0
（純利益）	254,000	407,226	562,620	45.1	72.4	100.0
総収支比率	107.1	111.4	114.2	=	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	×100
営業収支比率	101.9	105.4	108.8	=	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	×100

当年度の経営成績は、2億5,400万円の純利益となっている。

過去3か年の損益の推移は、営業利益、経常利益及び純利益ともに、年々減少している。当年度の主な減少要因は、7月の豪雨災害に起因する断水により、給水収益が大幅に減少したことに伴う営業収益の減少によるものである。

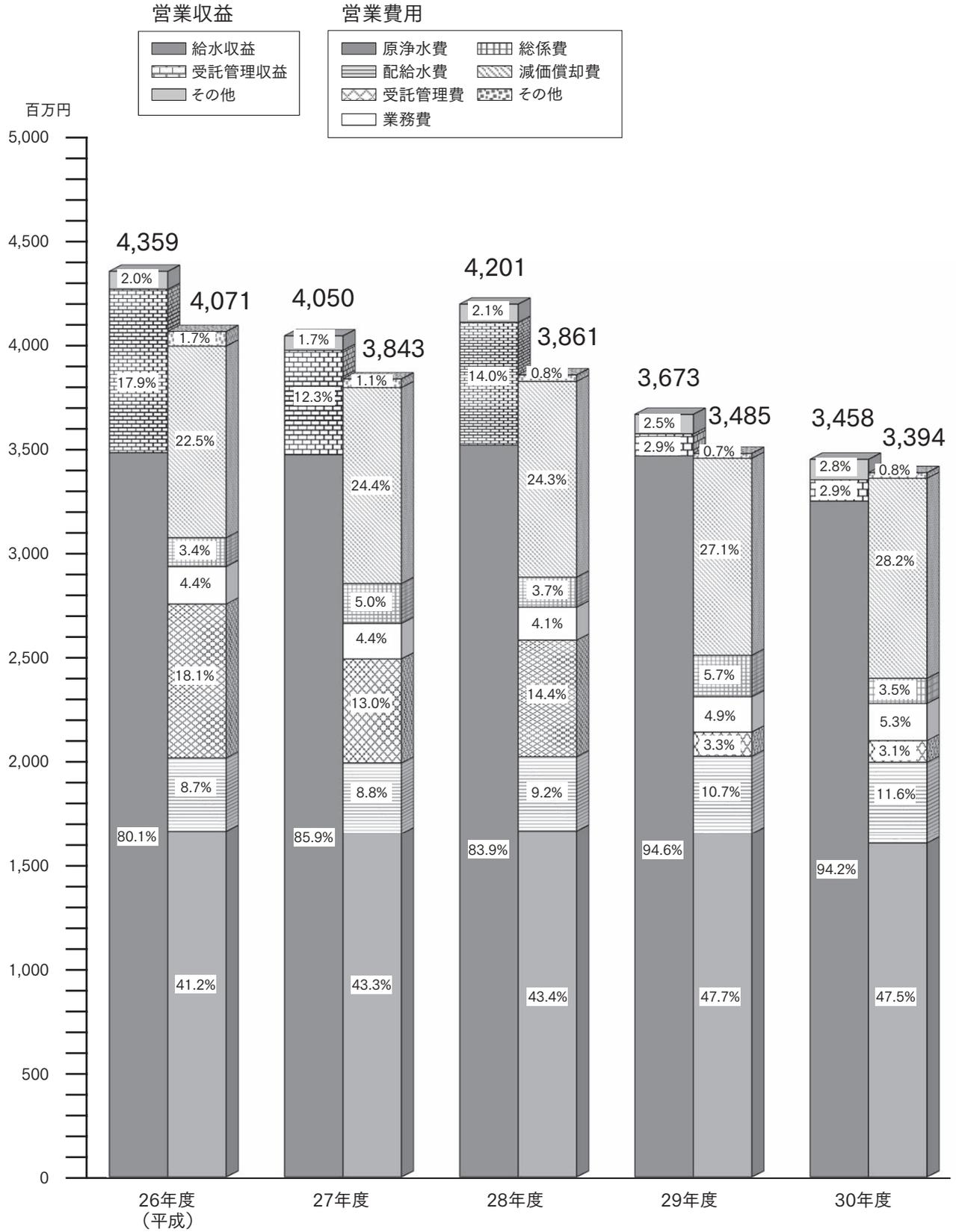
平成28年度を100とした場合、営業利益は81.4%、経常利益は49.5%、純利益は54.9%減少している。

総収支比率は、107.1%で前年度に比べ4.3ポイント下回っており、類似団体平均（平成29年度109.9%）と比べても2.8ポイント下回っている。

営業収支比率は、101.9%で前年度に比べ3.5ポイント下回った。

また、営業収益及び費用の双方から、受託工事及び受託管理の関係を除いた収支の比率は102.1%で、前年度に比べ3.9ポイント下回っているが、類似団体平均（平成29年度101.4%）と比べると0.7ポイント上回っている。

営業収支推移



(2) 収 益

事業収益は 38 億 5,648 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 3,646 万円 (3.4%) 減少している。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
営 業 収 益	3,457,582	89.7	3,673,143	92.0	△ 215,561	△ 5.9
給 水 収 益	3,258,259	84.5	3,475,006	87.0	△ 216,748	△ 6.2
受託工事収益	3,829	0.1	3,072	0.1	757	24.7
受託管理収益	101,817	2.6	104,971	2.6	△ 3,154	△ 3.0
その他営業収益	93,678	2.4	90,094	2.3	3,583	4.0
営 業 外 収 益	319,246	8.3	319,693	8.0	△ 446	△ 0.1
受 取 利 息	1,769	0.0	1,621	0.0	148	9.1
雑 収 益	4,155	0.1	7,266	0.2	△ 3,111	△ 42.8
負 担 金	1,522	0.0	1,762	0.0	△ 240	△ 13.6
手 数 料	19,625	0.5	17,611	0.4	2,014	11.4
長期前受金戻入	292,176	7.6	291,433	7.3	743	0.3
特 別 利 益	79,660	2.1	114	0.0	79,547	70,085.2
固定資産売却益	1,261	0.0	114	0.0	1,147	1,010.7
その他特別利益	78,400	2.0	0	0.0	78,400	皆増
合 計	3,856,489	100.0	3,992,949	100.0	△ 136,460	△ 3.4

事業収益の大部分を占める営業収益は 34 億 5,758 万 2 千円で、前年度に比べ 2 億 1,556 万 1 千円 (5.9%) 減少している。この主な要因は、7月の豪雨災害による断水等に伴い、給水収益が 2 億 1,674 万 8 千円 (6.2%) 減少したことによるものである。また、給水再開後も市民の節水意識が継続しているものと思われ、使用水量の回復に時間を要している状況である。

営業外収益は 3 億 1,924 万 6 千円で、前年度に比べ 44 万 6 千円 (0.1%) 減少している。これは、当年度から特定環境保全公共下水道事業 (御調町) の使用料徴収事務が加わったため、手数料が 201 万 4 千円 (11.4%) 増加したものの、雑収益が 311 万 1 千円 (42.8%) 減少したこと等が主な要因である。

特別利益は 7,966 万円で、前年度に比べ 7,954 万 7 千円増加している。これは、災害救助法の適用に伴う繰入金により、その他特別利益が 7,840 万円 (皆増) したことによるものである。

また、職員 1 人当りの営業収益は 9,059 万 3 千円で、前年度に比べ 576 万 1 千円 (6.0%) 減少しており、類似団体平均 (平成 29 年度 9,846 万 4 千円) と比べると、787 万 1 千円下回っている。(付表 4 を参照)

給水収益の用途別水道料金を前年度と比べると、次のとおりである。

用途別水道料金

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
家事用水道料	1,815,557	55.7	1,959,114	56.4	△143,557	△ 7.3
業務用水道料	1,424,219	43.7	1,492,022	42.9	△ 67,803	△ 4.5
湯屋用水道料	6,850	0.2	8,390	0.2	△ 1,540	△ 18.4
臨時用水道料	10,372	0.3	14,128	0.4	△ 3,756	△ 26.6
船舶用水道料	1,261	0.0	1,352	0.0	△ 91	△ 6.7
合 計	3,258,259	100.0	3,475,006	100.0	△ 216,748	△ 6.2

給水収益（水道料金収入）を用途別で見ると、前年度と比較して、全ての用途において減少している。特に、全体の 55.7% を占める家事用水道料は 1 億 4,355 万 7 千円（7.3%）、43.7% を占める業務用水道料は 6,780 万 3 千円（4.5%）と大幅に減少しており、豪雨災害による断水が大きく影響している。

(3) 費用

事業費用は36億248万9千円で、前年度に比べ1,676万6千円(0.5%)増加している。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
営 業 費 用	3,394,147	94.2	3,485,419	97.2	△ 91,272	△ 2.6
原 浄 水 費	1,613,769	44.8	1,663,896	46.4	△ 50,126	△ 3.0
配 給 水 費	392,520	10.9	371,783	10.4	20,737	5.6
受 託 工 事 費	8,030	0.2	7,775	0.2	255	3.3
受 託 管 理 費	104,266	2.9	115,796	3.2	△ 11,530	△ 10.0
業 務 費	178,206	4.9	169,120	4.7	9,086	5.4
総 係 費	120,238	3.3	198,822	5.5	△ 78,584	△ 39.5
減 価 償 却 費	958,172	26.6	942,947	26.3	15,225	1.6
資 産 減 耗 費	18,946	0.5	15,281	0.4	3,665	24.0
営 業 外 費 用	98,421	2.7	100,150	2.8	△ 1,729	△ 1.7
支 払 利 息	92,542	2.6	98,776	2.8	△ 6,234	△ 6.3
雑 支 出	5,879	0.2	1,374	0.0	4,505	327.9
特 別 損 失	109,921	3.1	154	0.0	109,766	71,100.1
過年度損益修正損	381	0.0	143	0.0	239	167.0
固定資産売却損	0	0.0	12	0.0	△ 12	皆減
災害による損失	109,539	3.0	0	0.0	109,539	皆増
合 計	3,602,489	100.0	3,585,723	100.0	16,766	0.5

事業費用の大部分を占める営業費用は33億9,414万7千円で、前年度に比べ9,127万2千円(2.6%)減少している。これは、配給水費が2,073万7千円(5.6%)、減価償却費が1,522万5千円(1.6%)増加したものの、総係費が7,858万4千円(39.5%)、原浄水費が5,012万6千円(3.0%)、受託管理費が1,153万円(10.0%)それぞれ減少したことなどによるものである。

営業外費用は9,842万1千円で、前年度に比べ172万9千円(1.7%)減少している。これは、雑支出が450万5千円(327.9%)増加したものの、支払利息が623万4千円(6.3%)減少したことによるものである。

特別損失は1億992万1千円で、前年度に比べ1億976万6千円(71,100.1%)増加しており、主に断水時の応急給水等に要した職員人件費や災害派遣の応援者に対する経費を計上したことによるものである。

事業費用を用途別に分類すると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
受 水 費	1,463,481	40.6	1,514,254	42.2	△ 50,773	△ 3.4
減 価 償 却 費	958,172	26.6	942,947	26.3	15,225	1.6
職 員 給 与 費	381,883	10.6	438,314	12.2	△ 56,432	△ 12.9
委 託 料	331,079	9.2	322,948	9.0	8,131	2.5
支 払 利 息	92,542	2.6	98,776	2.8	△ 6,234	△ 6.3
動 力 費	67,565	1.9	66,008	1.8	1,557	2.4
修 繕 費	60,152	1.7	61,426	1.7	△ 1,274	△ 2.1
支 払 工 事 費	13,009	0.4	9,770	0.3	3,239	33.2
そ の 他	234,607	6.5	131,280	3.7	103,327	78.7
合 計	3,602,489	100.0	3,585,723	100.0	16,766	0.5

このうち前年度に比べ減少した主なものは、断水の影響により受水費が 5,077 万 3 千円 (△3.4%)、人事異動に伴い退職給付の追加積立が不要となったこと等から職員給与費が 5,643 万 2 千円 (△12.9%) となっている。一方、増加した主なものは、災害による損失等により、その他が 1 億 332 万 7 千円 (78.7%)、減価償却費が 1,522 万 5 千円 (1.6%) となっている。

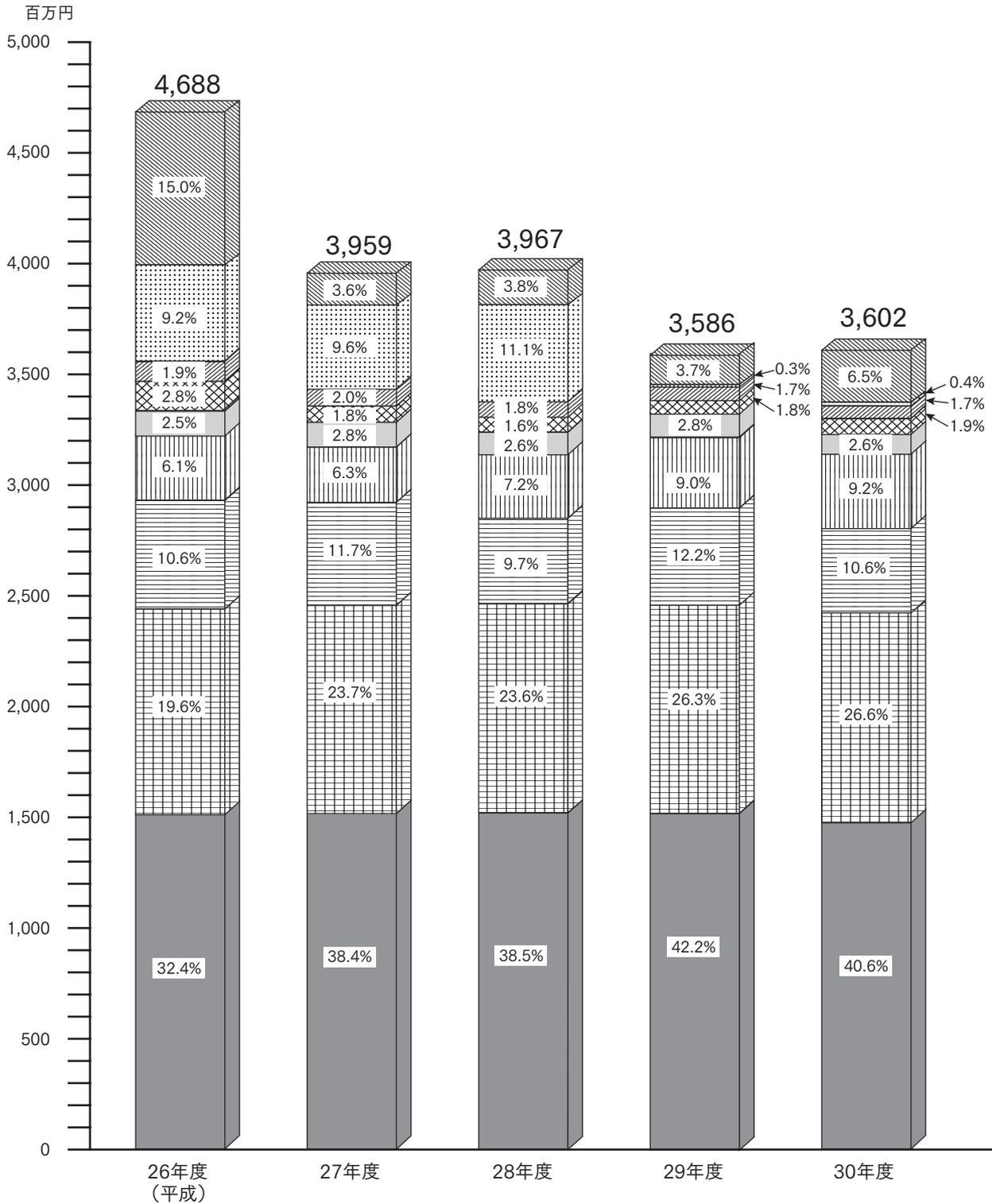
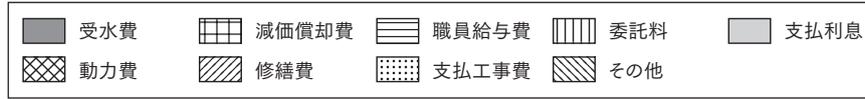
事業費用のうち、受水費の状況は、次のとおりである。

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較	
			増 減	伸 率
受 水 (県 用 水)				
受 水 量 (m ³)	13,205,319	13,745,067	△ 539,748	△ 3.9
受 水 費 (千円)	1,463,481	1,514,254	△ 50,773	△ 3.4
単 価 (円/m ³)	110.8	110.2	0.6	0.6

県からの受水量は、配水量全体の 94.7% (前年度 94.2%) を占める 1,320 万 5,319 m³で、前年度に比べ 3.9%減少している。この主な要因は、7月の豪雨により、本郷取水場が被災したため、市内へ県用水が供給されなかったことによるものである。

この断水に伴い、受水費に係る県の減免措置があったことから、受水費は 14 億 6,348 万 1 千円で、前年度に比べ 5,077 万 3 千円 (3.4%) の減少となった。

事業費用推移



4 財政状態（貸借対照表）

（1）財政状態の概要

財政状態の過去3か年の推移は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	金 額			指 数		
	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30年度	29年度	28年度
資 産	28,162,754	28,205,208	28,248,791	99.7	99.8	100.0
固定資産	24,416,185	24,243,335	24,082,507	101.4	100.7	100.0
流動資産	3,746,569	3,961,873	4,166,283	89.9	95.1	100.0
負債・資本	28,162,754	28,205,208	28,248,791	99.7	99.8	100.0
負債	10,993,846	11,290,300	11,741,280	93.6	96.2	100.0
固定負債	5,125,139	5,259,609	5,287,639	96.9	99.5	100.0
流動負債	946,062	1,072,488	1,391,491	68.0	77.1	100.0
繰延収益	4,922,645	4,958,203	5,062,151	97.2	97.9	100.0
資本	17,168,908	16,914,908	16,507,510	104.0	102.5	100.0
資本金	11,793,906	11,643,906	11,643,906	101.3	100.0	100.0
剰余金	5,375,002	5,271,002	4,863,604	110.5	108.4	100.0

注：当年度末有形固定資産減価償却累計額 195 億 4,251 万 5 千円

当年度末の資産は 281 億 6,275 万 4 千円、負債は 109 億 9,384 万 6 千円、資本は 171 億 6,890 万 8 千円で、平成 28 年度を 100 とした場合、資産は 0.3%、負債は 6.4%それぞれ減少し、資本は 4.0%増加している。

(2) 資 産

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
固 定 資 産	24,416,185	86.7	24,243,335	86.0	172,850	0.7
有形固定資産	24,413,614	86.7	24,240,764	85.9	172,850	0.7
土 地	1,127,008	4.0	1,118,828	4.0	8,180	0.7
立 木	95	0.0	95	0.0	0	-
建 物	367,190	1.3	386,845	1.4	△ 19,656	△ 5.1
構 築 物	21,215,067	75.3	20,838,725	73.9	376,343	1.8
機 械 及 装 置	1,534,384	5.4	1,633,232	5.8	△ 98,849	△ 6.1
車 両 運 搬 具	6,488	0.0	5,991	0.0	497	8.3
船 舶	20	0.0	20	0.0	0	-
工具器具及備品	74,360	0.3	64,720	0.2	9,639	14.9
建設仮勘定	89,003	0.3	192,308	0.7	△ 103,305	△ 53.7
無形固定資産	2,571	0.0	2,571	0.0	0	-
電話加入権	2,571	0.0	2,571	0.0	0	-
流 動 資 産	3,746,569	13.3	3,961,873	14.0	△ 215,304	△ 5.4
現金及預金	3,644,426	12.9	3,870,752	13.7	△ 226,326	△ 5.8
未 収 金	96,837	0.3	85,774	0.3	11,064	12.9
貸 倒 引 当 金	△ 2,196	-	△ 2,377	-	182	-
貯 蔵 品	7,001	0.0	7,224	0.0	△ 223	△ 3.1
その他流動資産	500	0.0	500	0.0	0	-
資 産 合 計	28,162,754	100.0	28,205,208	100.0	△ 42,454	△ 0.2

固定資産は、年度末現在取得価格は439億5,870万円であるが、有形固定資産減価償却累計額195億4,251万5千円を差引くと、固定資産年度末現在高は244億1,618万5千円で、前年度に比べ1億7,285万円(0.7%)増加している。

固定資産の主なものは、有形固定資産244億1,361万4千円で、前年度に比べ1億7,285万円(0.7%)増加している。これは、減価償却等が進んだことにより21億4,904万8千円減少したものの、導・送・配水管の布設替工事や三庄高区ポンプ場電気設備更新工事等により23億2,189万8千円の増加があったためである。

流動資産は37億4,656万9千円で、前年度に比べ2億1,530万4千円(5.4%)減少している。これは主に、キャッシュ・フロー計算書で示すとおり、現金及預金が2億2,632万6千円(5.8%)減少したことによるものである。

未収金の主なものは営業収益(水道料金等)である。このうち、過年度分の水道料金未納額は258万4千円で、前年度に比べ6.2%減少している。民法第173条の規定による不納欠損処分の額は66万円で、前年度に比べ16.9%増加している。欠損処分の対象の大半は、転居先不明や本人死亡、また破産等により回収不能となった比較的少額なものであるが、料金の未納については、引き続き可能な

限り早期の回収に努められるよう要望する。

(3) 負債及び資本

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
固 定 負 債	5,125,139	18.2	5,259,609	18.6	△ 134,470	△ 2.6
企業債	4,526,533	16.1	4,610,143	16.3	△ 83,610	△ 1.8
引当金	598,606	2.1	649,466	2.3	△ 50,860	△ 7.8
流 動 負 債	946,062	3.4	1,072,488	3.8	△ 126,426	△ 11.8
企業債	283,610	1.0	294,203	1.0	△ 10,592	△ 3.6
引当金	40,711	0.1	40,725	0.1	△ 14	△ 0.0
未払金	501,052	1.8	616,091	2.2	△ 115,039	△ 18.7
前受金	67,813	0.2	68,925	0.2	△ 1,112	△ 1.6
預り金	47,476	0.2	47,145	0.2	331	0.7
その他流動負債	5,400	0.0	5,400	0.0	0	-
繰 延 収 益	4,922,645	17.5	4,958,203	17.6	△ 35,558	△ 0.7
長期前受金	9,573,709	34.0	9,336,974	33.1	236,734	2.5
長期前受金収益化累計額	△ 4,651,064	△ 16.5	△ 4,378,771	△ 15.5	△ 272,292	-
負 債 計	10,993,846	39.0	11,290,300	40.0	△ 296,454	△ 2.6
資 本 金	11,793,906	41.9	11,643,906	41.3	150,000	1.3
自己資本金	11,793,906	41.9	11,643,906	41.3	150,000	1.3
剰 余 金	5,375,002	19.1	5,271,002	18.7	104,000	2.0
資本剰余金	632,971	2.2	632,971	2.2	0	-
利益剰余金	4,742,031	16.8	4,638,031	16.4	104,000	2.2
資 本 計	17,168,908	61.0	16,914,908	60.0	254,000	1.5
負債・資本合計	28,162,754	100.0	28,205,208	100.0	△ 42,454	△ 0.2

固定負債は51億2,513万9千円で、前年度に比べ1億3,447万円(2.6%)減少している。これは、企業債が8,361万円(1.8%)、退職給付引当金の減少に伴い、引当金が5,086万円(7.8%)減少したことによるものである。

流動負債は9億4,606万2千円で、前年度に比べ1億2,642万6千円(11.8%)減少している。これは主に、支払工事費等に係る未払金が1億1,503万9千円(18.7%)減少したことによるものである。

繰延収益は49億2,264万5千円で、前年度に比べ3,555万8千円(0.7%)減少している。

資本金は117億9,390万6千円で、前年度に比べ1億5千万円(1.3%)増加している。

剰余金は53億7,500万2千円で、前年度に比べ1億400万円(2.0%)増加している。このうち資本剰余金は6億3,297万1千円で、前年度と同額であるが、

利益剰余金は47億4,203万1千円で、前年度に比べ1億400万円(2.2%)増加している。その内訳は、減債積立金9億6,000万円、建設改良積立金33億7,000万円、当年度未処分利益剰余金4億1,203万1千円となっている。

5 キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	254,000,246	407,226,158	△ 153,225,912
減価償却費	958,171,758	942,946,628	15,225,130
固定資産除却費	10,515,542	14,988,612	△ 4,473,070
引当金の増減額(△は減少)	△ 50,873,732	65,290,510	△ 116,164,242
長期前受金戻入額	△ 292,175,941	△ 291,433,234	△ 742,707
受取利息	△ 1,768,803	△ 1,620,547	△ 148,256
支払利息	92,541,936	98,775,766	△ 6,233,830
固定資産売却損益(△は益)	△ 1,260,696	△ 101,975	△ 1,158,721
未収金の増減額(△は増加)	△ 11,245,474	180,024,147	△ 191,269,621
貯蔵品の増減額(△は増加)	223,208	△ 83,698	306,906
未払金の増減額(△は減少)	△ 115,038,863	△ 348,231,092	233,192,229
前受金の増減額(△は減少)	△ 1,111,810	17,215,599	△ 18,327,409
預り金の増減額(△は減少)	330,886	△ 2,939,189	3,270,075
小計	842,308,257	1,082,057,685	△ 239,749,428
利息の受取額	1,768,803	1,620,547	148,256
利息の支払額	△ 92,541,936	△ 98,775,766	6,233,830
業務活動によるキャッシュ・フロー	751,535,124	984,902,466	△ 233,367,342
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,127,828,109	△ 1,117,969,942	△ 9,858,167
有形固定資産の売却による収入	1,350,000	180,000	1,170,000
工事負担金による収入	125,284,143	102,345,560	22,938,583
国庫補助金による収入	112,197,280	88,541,836	23,655,444
補助金の返還	0	△ 4,776,220	4,776,220
受託金による収入	5,338,176	674,422	4,663,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 883,658,510	△ 931,004,344	47,345,834
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000,000	200,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 294,202,534	△ 278,368,545	△ 15,833,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,202,534	△ 78,368,545	△ 15,833,989
資金増加額(△は減少)	△ 226,325,920	△ 24,470,423	△ 201,855,497
資金期首残高	3,870,751,931	3,895,222,354	△ 24,470,423
資金期末残高	3,644,426,011	3,870,751,931	△ 226,325,920

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度純利益2億5,400万円、減価償却費9億5,817万2千円、長期前受金戻入額△2億9,217万6千円に加え、未払金△1億1,503万9千円のため、7億5,153万5千円のプラスとなった。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に工事負担金による収入が1億2,528万4千円、国庫補助金による収入が1億1,219万7千円あったものの、有形固定資産の取得による支出が11億2,782万8千円あったため、8億8,365万9千円のマイナスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、配水施設の整備等に伴う企業債の

借入れを 2 億円行う一方、企業債 2 億 9,420 万 3 千円の償還により、9,420 万 3 千円のマイナスとなった。

この結果、キャッシュ・フロー計算書としては、2 億 2,632 万 6 千円の資金が減少し、当年度末の資金残高は 36 億 4,442 万 6 千円となった。

6 むすび

平成 30 年度水道事業会計決算についての総合的意見は、次のとおりである。

当年度は、7月に発生した豪雨災害により県の施設である本郷取水場が被災したため、市内への送水ができなかったことから、市内のほぼ全域が約 10 日間断水した。これにより、年間配水量は 1,394 万 1,231 m³で、前年度に比べ 64 万 8,996 m³ (4.4%) の減量、また料金収入となる有収水量も 1,325 万 3,167 m³と、前年度に比べ 54 万 3,683 m³ (3.9%) 減量している。しかしながら、有収率では、95.1%と前年度と比較して 0.5 ポイント上回るなど安定しており、類似団体平均（平成 29 年度 87.4%）と比較しても非常に高い水準を維持している。

当年度の営業利益は 6,343 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 2,428 万 9 千円 (66.2%) の減少となった。この主な要因は、営業費用において、断水の影響により、受水費が 14 億 6,348 万 1 千円で、前年に比べ 5,077 万 3 千円 (3.4%) 減少、人事異動により退職給付引当金の追加積立が不要となったため、職員給与費が前年度に比べ 5,643 万 2 千円 (12.9%) 減少したが、本来の営業収益である給水収益が 32 億 5,825 万 9 千円で、前年度に比べ 2 億 1,674 万 8 千円 (6.2%) と大幅に減少したことによるものである。

一方、営業外収支においては、2 億 2,082 万 6 千円の利益を計上し、前年度に比べ 128 万 3 千円 (0.6%) の増加となっている。これは主に、収益においては、雑収益 415 万 5 千円が、前年度に比べ 311 万 1 千円 (42.8%) 減少したものの、手数料 1,962 万 5 千円が、前年度と比べ 201 万 4 千円 (11.4%) 増加したことに対し、費用においては、支払利息 9,254 万 2 千円が、前年度に比べ 623 万 4 千円 (6.3%) 減少したことによるものである。

営業で得た利益と営業外の利益を合わせた経常利益は 2 億 8,426 万 1 千円で、これに災害救助法適用に係る繰入金や退職給付引当金戻入益等による特別利益 7,966 万円と、豪雨災害に伴う損失等による特別損失 1 億 992 万 1 千円を合算した結果、総収支差引において、前年度に比べ 1 億 5,322 万 6 千円 (37.6%) 減少したものの、2 億 5,400 万円の純利益を計上した。

なお、7月豪雨災害の影響を除外して純利益を試算した結果、約 4 億 4,200 万円と見込まれる。

また、企業債の当年度末現在高は 48 億 1,014 万 3 千円で、前年度に比べ 9,420 万 3 千円 (1.9%) 減少している。これは、配水施設整備事業のために、当年度 2 億円の借入れを新たに行う一方、2 億 9,420 万 3 千円を償還したことによるものである。前年度に引き続き、借入の抑制と償還に努め、企業債残高を着実に減少させ、適切な起債管理を行っている。

事業内容については、安定した給水の確保及び管路の耐震化を図るため、尾道市水道事業ビジョンやアセットマネジメントの計画において、目標に掲げた年間 14 km以上の老朽化した導・送・配水管の布設替えが行われるとともに、老朽化した

配水池施設の整備として三庄高区ポンプ場電気設備工事等が実施された。また、緊急時に備え給水車等への補水を効率よく行うことができる給水塔を長江浄水場内に設置する工事が施工された。7月の豪雨災害による断水対応という不測の状況はあったものの、当初の計画通り着実に工事が進められたことは大いに評価したい。また、本市水道事業における管路更新率は全国的に高く、これに比例して有収率も高水準を維持しているものと判断される。引き続き計画的・効率的な管路の更新に取り組んでいただきたい。

当年度は、豪雨災害に伴う断水により、給水収益の減少や応急給水等に係る経費の増加があったものの、災害救助法の適用や県の受水費減免等の措置により、一定の利益を計上した。しかしながら、断水以降、節水意識が浸透したことに加え、使用水量が従前の水準にまで回復していないことに加え、今後も人口の減少傾向が継続していくと予想されるため、経営の根幹をなす給水収益の大きな増加を期待することは難しい。さらに、現在実施している老朽化した配水施設や管路の大量更新及び耐震化対策等は、引き続き必要となるため、これに伴う固定資産の増加により減価償却費など資本費が大幅に増高するなど、厳しい経営環境が続くと見込まれる。住民生活において必要不可欠なライフラインである水道事業を維持し継続させるため、引き続き水道事業の最上位計画である尾道市水道事業ビジョンに沿って、計画的な運営に一層努められたい。

また、7月の豪雨災害では、水源の大半を広島県沼田川水道用水供給事業に依存しているため、自己水源確保の重要性が課題となった。そこで、今回応急的に取水した藤井川の活用を含め、災害時にも安定して使用できる自己水源の確保や送水ルート複数化など、広島県をはじめ、関係機関及び関係団体と連携を図り、課題解決の取り組みに努められたい。

災害に備え、これまで以上に危機管理意識を持って、引き続き市民が求める良質で安全な水の安定供給が持続されることを期待する。

付表1 収益的收入及び支出
資本的收入及び支出

平成30年度尾道市

(1)収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額
営 業 収 益	3,770,333,000	3,732,991,722
1 給 水 収 益	3,542,922,000	3,518,628,486
2 受 託 工 事 収 益	2,976,000	3,829,150
3 受 託 管 理 収 益	150,836,000	109,962,310
4 そ の 他 営 業 収 益	73,599,000	100,571,776
営 業 外 収 益	313,075,000	320,957,704
1 受 取 利 息	1,620,000	1,768,803
2 雑 収 益	3,691,000	4,296,071
3 負 担 金	1,634,000	1,521,889
4 手 数 料	18,798,000	21,195,000
5 長 期 前 受 金 戻 入	287,332,000	292,175,941
特 別 利 益	65,398,000	79,669,159
1 固 定 資 産 売 却 益	0	1,269,614
2 そ の 他 特 別 利 益	65,398,000	78,399,545
水 道 事 業 収 益	4,148,806,000	4,133,618,585

支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額
営 業 費 用	3,731,631,000	3,557,287,363
1 原 浄 水 費	1,802,791,000	1,737,245,975
2 配 給 水 費	451,712,000	412,418,789
3 受 託 工 事 費	8,354,000	8,058,872
4 受 託 管 理 費	142,980,000	108,949,520
5 業 務 費	198,119,000	190,799,511
6 総 係 費	149,757,000	122,048,924
7 減 価 償 却 費	958,174,000	958,171,758
8 資 産 減 耗 費	19,744,000	19,594,014
営 業 外 費 用	150,678,000	140,627,136
1 支 払 利 息	97,233,000	92,541,936
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	52,444,000	47,084,856
3 雑 支 出	1,001,000	1,000,344
特 別 損 失	137,984,000	116,579,162
1 過 年 度 損 益 修 正 損 失	800,000	443,341
2 災 害 に よ る 損 失	137,184,000	116,135,821
予 備 費	2,160,000	0
1 予 備 費	2,160,000	0
水 道 事 業 費 用	4,022,453,000	3,814,493,661

水道事業決算報告書

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		決算額に含まれる仮受消費税 及び地方消費税
増減額	比率	
△ 37,341,278	99.0	275,409,417
△ 24,293,514	99.3	260,369,917
853,150	128.7	-
△ 40,873,690	72.9	8,145,350
26,972,776	136.6	6,894,150
7,882,704	102.5	1,711,261
148,803	109.2	-
605,071	116.4	141,261
△ 112,111	93.1	-
2,397,000	112.8	1,570,000
4,843,941	101.7	-
14,271,159	121.8	8,918
1,269,614	-	8,918
13,001,545	119.9	-
△ 15,187,415	99.6	277,129,596

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増減額	比率			
△ 174,343,637	95.3	7,577,000	166,766,637	163,140,085
△ 65,545,025	96.4	0	65,545,025	123,476,583
△ 39,293,211	91.3	0	39,293,211	19,898,929
△ 295,128	96.5	0	295,128	28,940
△ 34,030,480	76.2	7,577,000	26,453,480	4,683,365
△ 7,319,489	96.3	0	7,319,489	12,593,352
△ 27,708,076	81.5	0	27,708,076	1,810,916
△ 2,242	100.0	0	2,242	-
△ 149,986	99.2	0	149,986	648,000
△ 10,050,864	93.3	0	10,050,864	-
△ 4,691,064	95.2	0	4,691,064	-
△ 5,359,144	89.8	0	5,359,144	-
△ 656	99.9	0	656	-
△ 21,404,838	84.5	0	21,404,838	6,658,310
△ 356,659	55.4	0	356,659	61,943
△ 21,048,179	84.7	0	21,048,179	6,596,367
△ 2,160,000	-	0	2,160,000	-
△ 2,160,000	-	0	2,160,000	-
△ 207,959,339	94.8	7,577,000	200,382,339	169,798,395

(2)資本的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額
資 本 的 収 入	448,993,000	461,836,501
1 企 業 債	200,000,000	200,000,000
2 工 事 負 担 金	121,605,000	134,830,886
3 補 助 金	121,148,000	121,148,000
4 固 定 資 産 売 却 代 金	0	92,386
5 受 託 金	6,240,000	5,765,229
収 入 不 足 補 て ん 財 源	1,132,663,000	1,044,176,498
1 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	66,389,000	65,054,758
2 減 債 積 立 金	50,000,000	50,000,000
3 建 設 改 良 積 立 金	100,000,000	100,000,000
4 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	640,621,000	492,729,130
5 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	275,653,000	336,392,610
合 計	1,581,656,000	1,506,012,999

支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額
資 本 的 支 出	1,581,656,000	1,506,012,999
1 建 設 改 良 費	1,286,373,000	1,211,810,465
関 連 費	88,676,000	66,727,177
整 備 建 設 費	456,876,000	448,306,080
改 良 費	681,885,000	650,735,539
固 定 資 産 購 入 費	58,936,000	46,041,669
2 企 業 債 償 還 金	294,203,000	294,202,534
3 予 備 費	1,080,000	0
合 計	1,581,656,000	1,506,012,999

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増減額	比率	
12,843,501	102.9	1,164,690
0	100.0	-
13,225,886	110.9	734,555
0	100.0	-
92,386	-	3,082
△ 474,771	92.4	427,053
△ 88,486,502	92.2	-
△ 1,334,242	98.0	-
0	100.0	-
0	100.0	-
△ 147,891,870	76.9	-
60,739,610	122.0	-
△ 75,643,001	95.2	1,164,690

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増減額	比率			
△ 75,643,001	95.2	0	75,643,001	83,982,356
△ 74,562,535	94.2	0	74,562,535	83,982,356
△ 21,948,823	75.2	0	21,948,823	290,680
△ 8,569,920	98.1	0	8,569,920	32,662,080
△ 31,149,461	95.4	0	31,149,461	47,619,104
△ 12,894,331	78.1	0	12,894,331	3,410,492
△ 466	100.0	0	466	-
△ 1,080,000	-	0	1,080,000	-
△ 75,643,001	95.2	0	75,643,001	83,982,356

付表2 企業債の明細

区 分	期 首 残 高	借 入 額
平成 26 年 度	5,177,858	245,000
平成 27 年 度	5,166,826	160,000
平成 28 年 度	5,060,122	200,000
平成 29 年 度	4,982,714	200,000
平成 30 年 度	4,904,345	200,000

付表3 主要な経営指標の推移

項 目	平成 26 年 度	平成 27 年 度
営 業 収 益 (千円)	4,358,750	4,049,792
給 水 収 益 (千円)	3,490,434	3,480,358
経 常 利 益 (千円)	480,335	409,694
当 年 度 純 利 益 (千円)	△ 13,083	410,776
純資産額(自己資本)(千円)	20,828,592	21,112,354
総 資 産 額 (千円)	27,895,632	27,789,498
固 定 資 産 額 (千円)	23,830,120	23,844,550
未 収 金 (千円)	103,190	286,097
自己資本構成比率 (%)	74.7	76.0
固 定 比 率 (%)	114.4	112.9
未収金回転率 ※ (回)	28.0	18.2
総 資 本 利 益 率 (%)	△0.0	1.5
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	10.7	10.9
職員1人当り営業収益 ※ (千円)	89,326	88,674
職員給与費対営業収益比率 ※ (%)	10.6	11.4
職 員 数 (人)	65	56
給 水 人 口 (人)	133,268	132,514
年 間 配 水 量 (m ³)	14,718,240	14,631,533
年 間 有 収 水 量 (m ³)	13,902,914	13,817,115
県 用 水 受 水 量 (m ³)	13,835,743	13,844,909
供 給 単 価 (円/m ³)	251.06	251.89
給 水 原 価 (円/m ³)	227.56	228.72
受 水 単 価 (円/m ³)	109.8	109.9
有 収 率 (%)	94.5	94.4

※…受託工事及び受託管理関係を除く

(単位:千円)

償 還 額	期 末 残 高	利 息
256,032	5,166,826	115,962
266,704	5,060,122	111,593
277,408	4,982,714	105,003
278,369	4,904,345	98,776
294,203	4,810,143	92,542

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
4,201,169	3,673,143	3,457,582
3,525,663	3,475,006	3,258,259
562,860	407,267	284,261
562,620	407,226	254,000
21,569,661	21,873,111	22,091,553
28,248,791	28,205,208	28,162,754
24,082,507	24,243,335	24,416,185
265,814	85,774	96,837
76.4	77.5	78.4
111.6	110.8	110.5
13.1	20.3	36.7
2.0	1.4	0.9
10.8	10.9	11.9
97,564	96,354	90,593
9.1	10.8	9.8
55	54	53
131,116	129,262	127,751
14,729,118	14,590,227	13,941,231
13,926,643	13,796,850	13,253,167
13,987,117	13,745,067	13,205,319
253.16	251.87	245.85
222.75	229.80	233.01
109.2	110.2	110.8
94.6	94.6	95.1

付表4 経営分析表

項目	30年度	29年度	28年度	29年度類似 団体平均	算定方式
固定資産対長期資本比率 (%)	89.7	89.4	89.7	89.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
固定比率 (%)	110.5	110.8	111.6	125.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流動比率 (%)	396.0	369.4	299.4	340.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	395.2	368.7	298.9	336.6	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率 (%)	385.2	360.9	279.9	310.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	0.2	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益}(\ast 1)}{\text{平均自己資本}}$
固定資産回転率 (回)	0.1	0.1	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益}(\ast 1)}{\text{平均}(\text{固定資産}-\text{建設仮勘定})}$
減価償却率 (%)	4.0	3.9	4.0	4.2	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$
流動資産回転率 (回)	0.9	0.9	0.9	0.9	$\frac{\text{営業収益}(\ast 1)}{\text{平均流動資産}}$
未収金回転率 (回)	36.7	20.3	13.1	11.3	$\frac{\text{営業収益}(\ast 1)}{\text{平均未収金}}$
総資本利益率 (%)	0.9	1.4	2.0	1.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
総収支比率 (%)	107.1	111.4	114.2	109.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	102.1	106.0	109.5	101.4	$\frac{\text{営業収益}(\ast 1)}{\text{営業費用}(\ast 1)} \times 100$
利子負担率 (%)	1.9	2.0	2.1	2.0	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{借入金}(\ast 2)} \times 100$
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	30.7	29.5	29.6	66.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
職員1人当り営業収益 (千円)	90,593	96,354	97,564	98,464	$\frac{\text{営業収益}(\ast 1)}{\text{損益勘定所属職員}(\ast 1)}$
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	11.9	10.9	10.8	18.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与費対料金収入比率 (%)	10.1	11.1	9.3	8.0	$\frac{\text{職員給与費}(\ast 1)}{\text{料金収入}} \times 100$

注:1 自己資本…資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

2 平均…(期首+期末)÷2

3 総資本…負債資本合計

4 類似団体平均…給水人口10万人以上15万人未満の8団体平均(大崎市・鶴岡市・加須市・木更津市・掛川市・長生郡市広域市町村圏組合・佐賀東部水道企業団・尾道市)

※1…受託工事及び受託管理関係を除く

※2…建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金

説	明
	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、理想比率は200%以上あることが望まれる。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	この回転率は自己資本の活動能力を示すもので、この比率の高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。この比率が高いほど企業の成績が良好である。
	総収益と総費用を比較したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。比率は高いほど良い。
	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。
	減価償却費と企業債償還元金を比較したもので、比率は低いほど良い。
	料金収入と企業債元利償還金を比較したもので、比率は低いほど良い。
	料金収入と職員給与費を比較したもので、比率は低いほど良い。

項 目	30年度	29年度	28年度	29年度類似 団体平均	算 定 方 式
負 荷 率 (%)	82.9	89.7	88.4	84.3	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
施 設 利 用 率 (%)	63.1	66.0	66.6	56.5	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	76.1	73.6	75.4	67.0	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	5.7	6.0	6.1	7.7	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{有形固定資産}}$
供 給 単 価 (円/m ³)	245.85	251.87	253.16	215.95	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給 水 原 価 (円/m ³)	233.01	229.80	222.75	216.04	$\frac{\text{総費用-(受託工事費+受託管理費+特別損失+材料及び不用品売却原価+材料売却原価)-長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
職員1人当り給水人口 (人)	3,453	3,494	3,544	3,974	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}} ※$
職員1人当り給水量 (m ³)	358,194	372,888	376,396	435,448	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}} ※$
有 収 率 (%)	95.1	94.6	94.6	87.4	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$

病 院 事 業 会 計

尾道市病院事業 2 病院の決算の概要

平成 30 年度尾道市病院事業会計に属する尾道市立市民病院、公立みつぎ総合病院（以下「2 病院」という。）の決算の概要は、次のとおりである。

1 業務の概要

2 病院全体の平成 30 年度末の診療科目数は 43 科、病床数は 549 床となっている。平成 30 年度の患者数及び病床利用率は次のとおりである。

第 1 表 業務の概要

区 分		30年度	29年度	比 較	
				増 減	伸 率
診療科目数 (科)		43	43	0	-
病 床 数 (床)		549	549	0	-
病 床 利 用 率 (%)		82.6	80.5	2.1	-
入 院 延 患 者 数 (人)		165,443	161,254	4,189	2.6
外 来 延 患 者 数 (人)		254,794	265,929	△ 11,135	△ 4.2
尾道市立 市民病院	診療科目数 (科)	24	24	0	-
	病 床 数 (床)	309	309	0	-
	病 床 利 用 率 (%)	77.3	75.4	1.9	-
	入 院 延 患 者 数 (人)	87,138	85,031	2,107	2.5
	外 来 延 患 者 数 (人)	118,258	121,798	△ 3,540	△ 2.9
公立みつぎ 総合病院	診療科目数 (科)	19	19	0	-
	病 床 数 (床)	240	240	0	-
	病 床 利 用 率 (%)	89.4	87.0	2.4	-
	入 院 延 患 者 数 (人)	78,305	76,223	2,082	2.7
	外 来 延 患 者 数 (人)	136,536	144,131	△ 7,595	△ 5.3

前年度に比べて入院患者数は 4,189 人（2.6%）増加、外来患者数は 1 万 1,135 人（4.2%）減少している。

病床利用率は前年度に比べ、2.1 ポイント増加している。

2 経営状況

(1) 経営収支（消費税及び地方消費税は含まない。）

2病院全体の総収益は139億2,282万9千円で、総費用は138億3,155万9千円、差引き9,127万1千円の純利益を計上している。

前年度に比べ、総収益は1億2,156万7千円（0.9%）増加、総費用は3,729万5千円（0.3%）増加しており、純利益は8,427万3千円（1,204.3%）増加している。

第2表 収益的収支の概要

区 分		30年度	29年度	（単位：千円、%） 比 較	
				増 減 額	伸 率
病院事業収益		13,922,829	13,801,262	121,567	0.9
病院事業費用		13,831,559	13,794,264	37,295	0.3
収支差引額		91,271	6,998	84,273	1,204.3
市 民 病 院	尾道市立				
	病院事業収益	7,393,853	7,400,671	△ 6,817	△ 0.1
	病院事業費用	7,323,772	7,325,758	△ 1,985	△ 0.0
収支差引額		70,081	74,913	△ 4,832	△ 6.5
総 合 病 院	公立みつき				
	病院事業収益	6,528,976	6,400,591	128,385	2.0
	病院事業費用	6,507,786	6,468,506	39,280	0.6
収支差引額		21,189	△ 67,915	89,105	-

ア 収 益

収益を構成比で見ると、2病院全体では入院外来収入が71.2%と大部分を占めている。

前年度と比較すると入院収益は3億5,388万6千円（5.1%）増加、外来収益は6,827万円（2.6%）減少している。その他医業収益は2,844万7千円（2.2%）増加、医業外収益は4,899万6千円（6.7%）増加している。

イ 費 用

費用を構成比で見ると、2病院全体では給与費の比率が59.5%と最も高く、次いで経費が15.6%となっている。

前年度と比較すると、主には、給与費（児童手当、退職給付費等を含む。）が1億26万1千円（1.2%）減少、経費のうち修繕費が2,640万3千円（18.7%）減少し、委託料が8,763万2千円（7.2%）増加、減価償却費が6,698万2千円（8.3%）増加している。

第3表 収益的収入及び支出の状況

(単位:千円、%)

区 分		30年度		29年度		比 較			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率		
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	7,321,915	53.4	6,968,029	52.0	353,886	5.1	
		外 来 収 益	2,591,546	18.9	2,659,815	19.9	△ 68,270	△ 2.6	
		施 設 収 益	1,689,308	12.3	1,730,878	12.9	△ 41,571	△ 2.4	
		そ の 他 医 業 収 益	1,339,595	9.8	1,311,149	9.8	28,447	2.2	
	医 業 外 収 益	他 会 計 補 助 金	32,074	0.2	31,803	0.2	271	0.9	
		負 担 金 交 付 金	526,921	3.8	515,198	3.8	11,723	2.3	
		そ の 他	216,413	1.6	179,411	1.3	37,002	20.6	
	計 (A)		13,717,772	100.0	13,396,284	100.0	321,489	2.4	
	費 用	医 業 費 用	給 与 費	8,236,477	59.6	8,336,738	60.5	△ 100,261	△ 1.2
			材 料 費	2,026,750	14.7	2,018,803	14.6	7,947	0.4
経 費			光 熱 水 費	280,507	2.0	275,292	2.0	5,214	1.9
			修 繕 費	114,916	0.8	141,319	1.0	△ 26,403	△ 18.7
			賃 借 料	177,919	1.3	178,558	1.3	△ 639	△ 0.4
			委 託 料	1,299,446	9.4	1,211,814	8.8	87,632	7.2
そ の 他			283,162	2.0	279,677	2.0	3,485	1.2	
減 価 償 却 費			872,061	6.3	805,078	5.8	66,982	8.3	
長 期 前 払 消 費 税 償 却			14,854	0.1	11,324	0.1	3,530	31.2	
資 産 減 耗 費			10,493	0.1	7,651	0.1	2,843	37.2	
研 究 研 修 費		43,462	0.3	42,703	0.3	759	1.8		
医 業 外 費 用		支 払 利 息	74,449	0.5	80,863	0.6	△ 6,414	△ 7.9	
		繰 延 勘 定 償 却	64,795	0.5	73,905	0.5	△ 9,110	△ 12.3	
		雑 損 失	1,927	0.0	0	-	1,927	皆増	
		雑 支 出	320,091	2.3	316,764	2.3	3,326	1.1	
計 (B)		13,821,308	100.0	13,780,489	100.0	40,818	0.3		
経常利益		△ 103,536	-	△ 384,206	-	280,670	-		
特別利益		205,057	-	404,978	-	△ 199,921	△ 49.4		
特別損失		10,251	-	13,775	-	△ 3,524	△ 25.6		
純利益		91,271	-	6,998	-	84,273	1,204.3		

(単位:千円、%)

区 分		30年度		29年度		比 較			
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	伸 率		
尾道市立市民病院	収 益	医業収益	入院収益	4,674,461	63.2	4,433,857	59.9	240,604	5.4
		外来収益	1,449,563	19.6	1,495,739	20.2	△ 46,176	△ 3.1	
		その他医業収益	684,383	9.3	689,000	9.3	△ 4,617	△ 0.7	
		医業外収益	負担金交付金	292,685	4.0	285,500	3.9	7,185	2.5
	利 益 別	その他	88,108	1.2	92,039	1.2	△ 3,931	△ 4.3	
	過年度損益修正益等	204,653	2.8	404,536	5.5	△ 199,883	△ 49.4		
	計 (A)	7,393,853	100.0	7,400,671	100.0	△ 6,817	△ 0.1		
	費 用	医業費用	給 与 費	3,960,032	54.1	4,044,883	55.2	△ 84,852	△ 2.1
			材 料 費	1,354,144	18.5	1,338,865	18.3	15,279	1.1
			経 費	光 熱 水 費	155,545	2.1	147,649	2.0	7,896
修 繕 費				65,226	0.9	66,059	0.9	△ 833	△ 1.3
賃 借 料				92,312	1.3	90,549	1.2	1,763	1.9
費 委 託 料				753,699	10.3	671,582	9.2	82,117	12.2
そ の 他				104,428	1.4	109,916	1.5	△ 5,488	△ 5.0
減 価 償 却 費			491,796	6.7	508,678	6.9	△ 16,882	△ 3.3	
長期前払消費税償却			10,671	0.1	10,031	0.1	640	6.4	
資 産 減 耗 費			7,323	0.1	6,185	0.1	1,138	18.4	
研 究 研 修 費		25,309	0.3	25,550	0.3	△ 241	△ 0.9		
医業外費用		支 払 利 息	41,178	0.6	45,072	0.6	△ 3,895	△ 8.6	
		繰 延 勘 定 償 却	59,675	0.8	65,299	0.9	△ 5,624	△ 8.6	
	雑 損 失	1,927	0.0	0	-	1,927	皆増		
損 失 別	雑 支 出	193,413	2.6	186,225	2.5	7,189	3.9		
過年度損益修正損	7,094	0.1	9,214	0.1	△ 2,120	△ 23.0			
計 (B)	7,323,772	100.0	7,325,758	100.0	△ 1,985	△ 0.0			
純 利 益 (A-B)		70,081	-	74,913	-	△ 4,832	△ 6.5		
公立みつぎ総合病院	収 益	医業収益	入院収益	2,647,454	40.5	2,534,172	39.6	113,282	4.5
		外来収益	1,141,983	17.5	1,164,076	18.2	△ 22,094	△ 1.9	
		施設収益	1,689,308	25.9	1,730,878	27.0	△ 41,571	△ 2.4	
		その他医業収益	655,212	10.0	622,148	9.7	33,064	5.3	
	医業外収益	他会計補助金	32,074	0.5	31,803	0.5	271	0.9	
		負担金交付金	234,236	3.6	229,699	3.6	4,537	2.0	
		その他	128,305	2.0	87,372	1.4	40,934	46.8	
	利 益 別	過年度損益修正益	404	0.0	443	0.0	△ 39	△ 8.7	
	計 (A)	6,528,976	100.0	6,400,591	100.0	128,385	2.0		
	費 用	医業費用	給 与 費	4,276,445	65.7	4,291,855	66.4	△ 15,409	△ 0.4
材 料 費			672,606	10.3	679,938	10.5	△ 7,332	△ 1.1	
経 費			光 熱 水 費	124,962	1.9	127,644	2.0	△ 2,682	△ 2.1
			修 繕 費	49,690	0.8	75,260	1.2	△ 25,570	△ 34.0
			賃 借 料	85,606	1.3	88,008	1.4	△ 2,402	△ 2.7
			費 委 託 料	545,747	8.4	540,231	8.4	5,515	1.0
			そ の 他	178,734	2.7	169,761	2.6	8,973	5.3
減 価 償 却 費			380,264	5.8	296,400	4.6	83,864	28.3	
長期前払消費税償却			4,183	0.1	1,293	0.0	2,890	223.5	
資 産 減 耗 費			3,171	0.0	1,466	0.0	1,704	116.2	
研 究 研 修 費		18,153	0.3	17,153	0.3	1,000	5.8		
医業外費用		支 払 利 息	33,271	0.5	35,791	0.6	△ 2,519	△ 7.0	
		繰 延 勘 定 償 却	5,120	0.1	8,606	0.1	△ 3,486	△ 40.5	
	雑 支 出	126,677	1.9	130,540	2.0	△ 3,862	△ 3.0		
損 失 別	過年度損益修正損等	3,157	0.0	4,561	0.1	△ 1,404	△ 30.8		
計 (B)	6,507,786	100.0	6,468,506	100.0	39,280	0.6			
純 利 益 (A-B)		21,189	-	△ 67,915	-	89,105	-		

(2) 診療収入の状況

診療収入を1人1日当たりの診療収入で見ると、入院患者1人1日当たりの診療収入は、尾道市立市民病院が5万3,644円で公立みつぎ総合病院が3万3,810円、外来患者1人1日当たりの診療収入は、尾道市立市民病院が1万2,258円で公立みつぎ総合病院が8,364円となっている。

入院において、尾道市立市民病院が公立みつぎ総合病院の1人1日当たりの診療収入を上回っているのは、尾道市立市民病院が全て一般病床であるのに対して、公立みつぎ総合病院は一般病床145床（一般病棟139床、緩和ケア病棟6床）に加え、療養病床95床（回復期リハビリテーション病棟72床、医療療養病棟23床）があり、病院機能の違い及び施設基準の違いによるものである。

3 財政状態

2病院全体の当年度末の資産は206億509万7千円で、負債は121億689万5千円、資本は84億9,820万1千円となっている。前年度に比べ、資産は3億4,288万円(1.6%)減少、負債は4億3,415万円(3.5%)減少、資本は9,127万1千円(1.1%)増加している。

第4表 財政状態

(単位:千円、%)

区 分		30年度		29年度		比 較		
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	伸率	
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	13,050,763	63.3	13,558,366	64.7	△ 507,602	△ 3.7
		無形固定資産	1,970	0.0	1,970	0.0	0	-
		投 資	269,951	1.3	254,907	1.2	15,043	5.9
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	5,294,779	25.7	5,065,741	24.2	229,038	4.5
		未 収 金	1,938,817	9.4	1,956,420	9.3	△ 17,603	△ 0.9
		貸 倒 引 当 金	△ 1,282	-	△ 1,345	-	63	-
		貯 蔵 品	46,034	0.2	47,123	0.2	△ 1,089	△ 2.3
		前 払 費 用	4,065	0.0	0	-	4,065	皆増
	繰 延 勘 定	0	-	64,795	0.3	△ 64,795	皆減	
	資 産 計	20,605,097	100.0	20,947,977	100.0	△ 342,880	△ 1.6	
負 債	固 定 負 債	7,620,442	62.9	8,308,105	66.2	△ 687,663	△ 8.3	
	流 動 負 債	2,944,527	24.3	2,646,851	21.1	297,676	11.2	
	繰 延 収 益	1,541,926	12.7	1,586,090	12.6	△ 44,164	△ 2.8	
	負 債 計	12,106,895	100.0	12,541,046	100.0	△ 434,150	△ 3.5	
資 本	資 本 金	8,399,181	98.8	8,399,181	99.9	0	-	
	剰 余 金	99,020	1.2	7,749	0.1	91,271	1,177.8	
	資 本 計	8,498,201	100.0	8,406,931	100.0	91,271	1.1	
負 債 ・ 資 本 合 計		20,605,097	-	20,947,977	-	△ 342,880	△ 1.6	

(単位:千円、%)

区 分			30年度		29年度		比 較		
			金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	伸率	
尾道市立市民病院	資 産	固定資産	有形固定資産	6,729,691	59.3	7,033,875	61.3	△ 304,184	△ 4.3
			無形固定資産	1,970	0.0	1,970	0.0	0	-
			投 資	175,115	1.5	170,508	1.5	4,606	2.7
		流動資産	現金・預金	3,332,756	29.4	3,128,292	27.3	204,464	6.5
			未 収 金	1,059,666	9.3	1,031,291	9.0	28,375	2.8
			貸倒引当金	△ 932	-	△ 633	-	△ 299	-
			貯 蔵 品	45,232	0.4	46,372	0.4	△ 1,139	△ 2.5
		前 払 費 用	4,065	0.0	0	-	4,065	皆増	
		繰 延 勘 定	0	-	59,675	0.5	△ 59,675	皆減	
		資 産 計	11,347,562	100.0	11,471,349	100.0	△ 123,787	△ 1.1	
	負 債	固 定 負 債	4,341,156	67.2	4,671,438	70.2	△ 330,282	△ 7.1	
		流 動 負 債	1,772,024	27.4	1,634,888	24.6	137,136	8.4	
		繰 延 収 益	348,521	5.4	349,243	5.2	△ 722	△ 0.2	
		負 債 計	6,461,701	100.0	6,655,569	100.0	△ 193,868	△ 2.9	
資 本	資 本 金	4,718,267	96.6	4,718,267	98.0	0	-		
	剰 余 金	167,594	3.4	97,513	2.0	70,081	71.9		
	資 本 計	4,885,861	100.0	4,815,780	100.0	70,081	1.5		
	負 債・資 本 合 計	11,347,562	-	11,471,349	-	△ 123,787	△ 1.1		
公立みつき総合病院	資 産	固定資産	有形固定資産	6,321,073	68.3	6,524,491	68.8	△ 203,418	△ 3.1
			投 資	94,836	1.0	84,399	0.9	10,437	12.4
		流動資産	現金・預金	1,962,023	21.2	1,937,449	20.4	24,574	1.3
			未 収 金	879,151	9.5	925,129	9.8	△ 45,978	△ 5.0
			貸倒引当金	△ 350	-	△ 712	-	362	-
			貯 蔵 品	802	0.0	751	0.0	50	6.7
			繰 延 勘 定	0	-	5,120	0.1	△ 5,120	皆減
		資 産 計	9,257,534	100.0	9,476,627	100.0	△ 219,093	△ 2.3	
	負 債	固 定 負 債	3,279,287	58.1	3,636,667	61.8	△ 357,380	△ 9.8	
		流 動 負 債	1,172,502	20.8	1,011,963	17.2	160,539	15.9	
		繰 延 収 益	1,193,405	21.1	1,236,847	21.0	△ 43,442	△ 3.5	
		負 債 計	5,645,194	100.0	5,885,477	100.0	△ 240,283	△ 4.1	
	資 本	資 本 金	3,680,914	101.9	3,680,914	102.5	0	-	
		剰 余 金	△ 68,574	△ 1.9	△ 89,763	△ 2.5	21,189	-	
資 本 計		3,612,340	100.0	3,591,151	100.0	21,189	0.6		
	負 債・資 本 合 計	9,257,534	-	9,476,627	-	△ 219,093	△ 2.3		

4 職員数及び給与費の状況

(1) 職員数の状況

2 病院全体の平成 30 年度末の職員数は 921 人（病院事業管理部 2 人、尾道市立市民病院 416 人、公立みつぎ総合病院 503 人）で前年度に比べ 11 人減少している。増減の内訳は、尾道市立市民病院が 13 人減少、公立みつぎ総合病院が 2 人増加している。

(2) 給与費の状況

2 病院全体の平成 30 年度の児童手当及び退職給付費を除く職員給与費は 79 億 895 万 8 千円で、前年度 79 億 2,793 万 4 千円に比べ、1,897 万 5 千円（0.2%）減少している。病院別の内訳は尾道市立市民病院が 38 億 494 万 3 千円（前年度比 6,006 万 6 千円、1.6%減少）、公立みつぎ総合病院が 41 億 401 万 5 千円（前年度比 4,109 万円、1.0%増加）となっている。

5 他会計からの繰入金の状況

収益的収入への繰入額は、17 億 1,622 万 8 千円となっており、前年度 18 億 9,000 万 5 千円に比べ、1 億 7,377 万 8 千円（9.2%）減少している。資本的収入への繰入額は 5,336 万 5 千円となっており、前年度に比べ 2 億 3,423 万 5 千円（81.4%）減少している。病院別の内訳は、第 5 表のとおりである。

第 5 表 他会計からの繰入金の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	伸率
収益的収入への繰入額	1,716,228	1,890,005	△ 173,778	△ 9.2
負 担 金	1,484,658	1,458,624	26,033	1.8
他会計負担金	1,467,745	1,443,412	24,333	1.7
夜間救急診療所職員派遣負担金	5,010	6,317	△ 1,307	△ 20.7
包括支援センター運営負担金	11,903	8,896	3,007	33.8
他会計補助金	31,570	31,381	189	0.6
国保事業会計補助金	31,570	31,381	189	0.6
その他特別利益	200,000	400,000	△ 200,000	△ 50.0
他会計繰入金	200,000	400,000	△ 200,000	△ 50.0
資本的収入への繰入額	53,365	287,600	△ 234,235	△ 81.4
補助金	0	2,700	△ 2,700	皆減
国保事業会計補助金	0	2,700	△ 2,700	皆減
負担金	53,365	284,900	△ 231,535	△ 81.3
他会計負担金	53,365	284,900	△ 231,535	△ 81.3
合 計	1,769,592	2,177,605	△ 408,013	△ 18.7

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	増減額	伸率
尾道市立市民病院	収益的収入への繰入額	991,402	1,195,367	△ 203,966	△ 17.1
	負担金	791,402	795,367	△ 3,966	△ 0.5
	他会計負担金	775,590	781,748	△ 6,158	△ 0.8
	夜間救急診療所職員派遣負担金	3,909	4,723	△ 814	△ 17.2
	包括支援センター運営負担金	11,903	8,896	3,007	33.8
	その他特別利益	200,000	400,000	△ 200,000	△ 50.0
	他会計繰入金	200,000	400,000	△ 200,000	△ 50.0
	資本的収入への繰入額	11,200	0	11,200	皆増
	負担金	11,200	0	11,200	皆増
	他会計負担金	11,200	0	11,200	皆増
合 計	1,002,602	1,195,367	△ 192,766	△ 16.1	
公立みつぎ総合病院	収益的収入への繰入額	724,826	694,638	30,188	4.3
	負担金	693,256	663,257	29,999	4.5
	他会計負担金	692,155	661,664	30,491	4.6
	夜間救急診療所職員派遣負担金	1,101	1,593	△ 492	△ 30.9
	他会計補助金	31,570	31,381	189	0.6
	国保事業会計補助金	31,570	31,381	189	0.6
	資本的収入への繰入額	42,165	287,600	△ 245,435	△ 85.3
	補助金	0	2,700	△ 2,700	皆減
	国保事業会計補助金	0	2,700	△ 2,700	皆減
	負担金	42,165	284,900	△ 242,735	△ 85.2
他会計負担金	42,165	284,900	△ 242,735	△ 85.2	
合 計	766,990	982,238	△ 215,247	△ 21.9	

6 企業債の状況

2病院全体の平成30年度末の企業債未償還残高は44億1,407万5千円で、前年度に比べ4億260万8千円(8.4%)減少している。病院別の内訳は尾道市立市民病院が27億9,130万5千円で前年度に比べ2億3,594万9千円(7.8%)減少、公立みつぎ総合病院が16億2,277万円で前年度に比べ1億6,665万9千円(9.3%)減少している。

第6表 企業債残高の状況

(単位:千円、%)

区 分	30年度	29年度	増減額	伸率
地 方 債 残 高	4,414,075	4,816,684	△ 402,608	△ 8.4
尾道市立市民病院	2,791,305	3,027,255	△ 235,949	△ 7.8
公立みつぎ総合病院	1,622,770	1,789,429	△ 166,659	△ 9.3

市立市民病院

1 概 況

当年度の市立市民病院は、地域医療連携の推進と救急医療の更なる充実を期して、最新鋭のデジタルラジオグラフィ装置を導入した。また、高度・多様化する医療需要に対応するため、消化器内視鏡システムや採血業務支援システム等の各種医療機器や検査機器の一層の充実を図った。そのほか、ICU から HCU への病床再編を行い、地域で求められる医療ニーズに的確に対応できる環境を整備したところである。

また、附属瀬戸田診療所においては、平成 21 年度の開設以来、引き続き地域に求められる医療施設として瀬戸田地域における中核的な役割を担っている。

当年度の業務成績は、職員数 416 人（前年度 429 人）、病床数 309 床、延患者数 20 万 5,396 人（入院 8 万 7,138 人、外来 11 万 8,258 人）で、延患者数は前年度に比べ 1,433 人の減少となっている。このうち、附属瀬戸田診療所の延患者数は 1 万 7,650 人（入院 4,456 人、外来 1 万 3,194 人）で、前年度に比べ 604 人減少している。

経営成績は、事業収益が 73 億 9,385 万 3 千円で、前年度に比べ 0.1%の減少、事業費用が 73 億 2,377 万 2 千円で、前年度に比べほぼ同額となり、差引き 7,008 万 1 千円の当年度純利益となっている。ただし、この純利益は、市民病院の財政基盤の強化のため、一般会計から基準外の繰入金 2 億円が特別利益として計上されていることによるもので、本来の病院事業の損益を示す医業収支は、外来収益等の減少により、2 億 1,207 万 9 千円の損失となり、医業外の損益を含めた経常収支でも 1 億 2,747 万 8 千円の損失を計上している。

財政状態は、当年度末の資産が 113 億 4,756 万 2 千円で、前年度に比べ 1.1%の減少、負債が 64 億 6,170 万 1 千円で前年度に比べ 2.9%の減少、資本が 48 億 8,586 万 1 千円で前年度に比べ 1.5%の増加となっている。

以下項目を追って説明する。

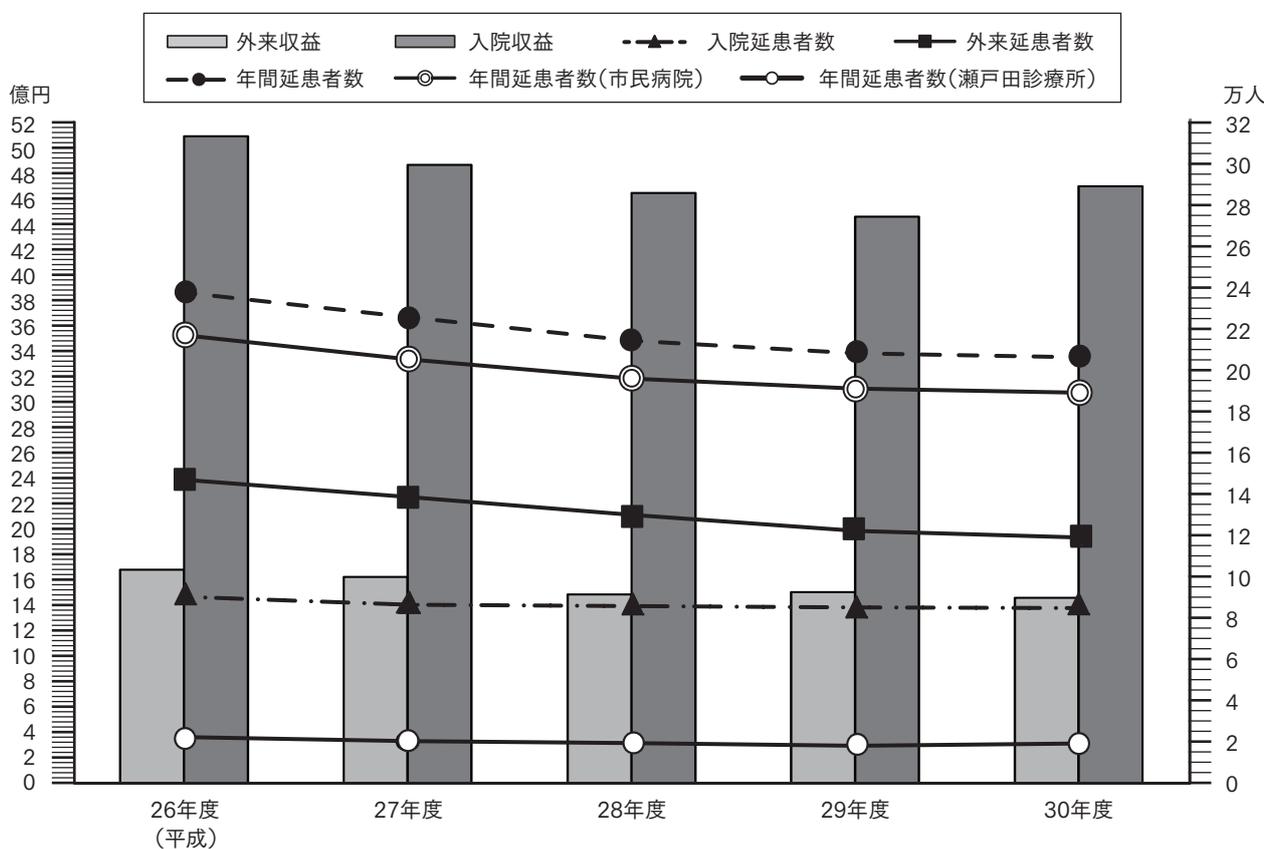
2 予算の執行状況

(1) 業務の予定量（予算第2条）

業務の予定量に対する実績は、次のとおりである。

区 分	予 定 量	実 績	
		市民病院	瀬戸田診療所
病 床 数 (床)	309	309	19
年 間 延 患 者 数 (人)	212,520	205,396	17,650
入 院	90,520	87,138	4,456
外 来	122,000	118,258	13,194
1 日 平 均 患 者 数 (人)	748	723	66
入 院	248	239	12
外 来	500	485	54
主 要 な 建 設 改 良 事 業 (千円)	249,379	208,303	47,515
病 院 等 施 設 整 備 事 業	41,313	29,392	28,312
器 械 等 備 品 購 入 事 業	208,066	178,911	19,202

患者数及び医業収益推移



(2) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算現額に対する 増減又は不用額	対予算比
病院事業収益	7,632,454	7,412,117	-	△ 220,337	97.1
医業収益	7,053,867	6,822,954	-	△ 230,913	96.7
医業外収益	378,585	384,210	-	5,625	101.5
特別利益	200,002	204,953	-	4,951	102.5
病院事業費用	7,677,907	7,330,938	0	346,969	95.5
医業費用	7,548,858	7,220,964	0	327,894	95.7
医業外費用	114,247	102,810	0	11,437	90.0
特別損失	9,302	7,163	0	2,139	77.0
予備費	5,500	0	0	5,500	-
収支差引額	△ 45,453	81,179	-	-	-

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入（事業収益）は、予算現額 76 億 3,245 万 4 千円に対し、決算額は 74 億 1,211 万 7 千円（対予算比 97.1%）である。

収益的支出（事業費用）は、予算現額 76 億 7,790 万 7 千円に対し、決算額は 73 億 3,093 万 8 千円（対予算比 95.5%）である。

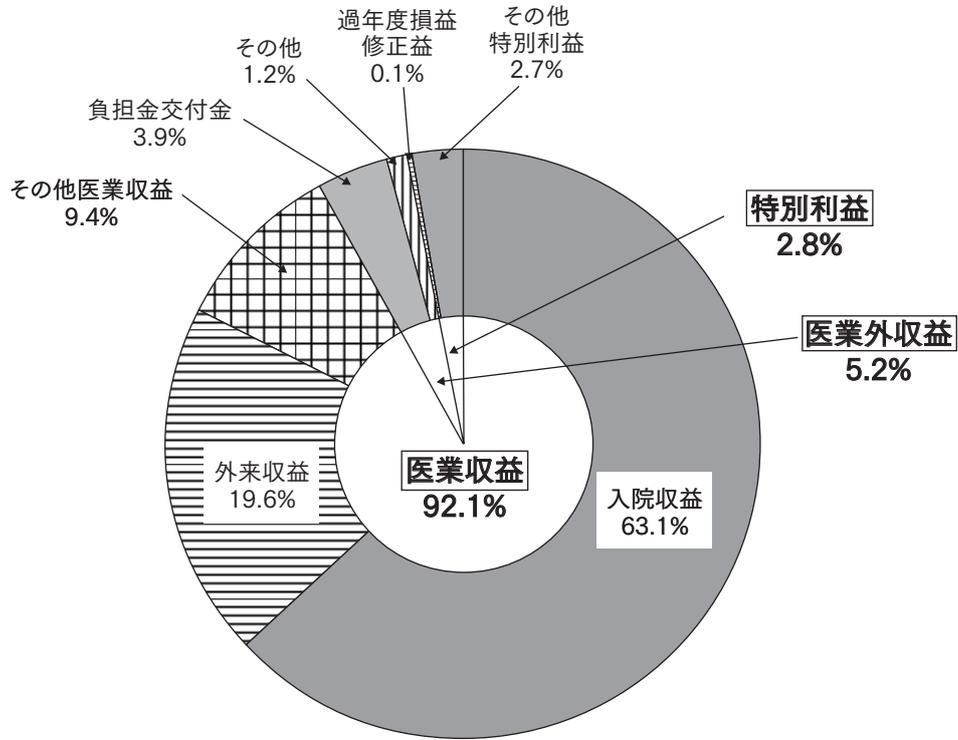
収入の主なものは、医業収益のうち入院収益 46 億 7,496 万 1 千円、外来収益 14 億 5,070 万 7 千円である。両収益を予算現額と比べると、入院収益は 1 億 5,549 万 4 千円減少（対予算比 96.8%）、外来収益は 6,536 万 2 千円減少（対予算比 95.7%）している。

支出の主なものは、医業費用では給与費 39 億 6,256 万 6 千円、材料費 14 億 6,246 万 4 千円、経費 12 億 5,883 万 3 千円である。

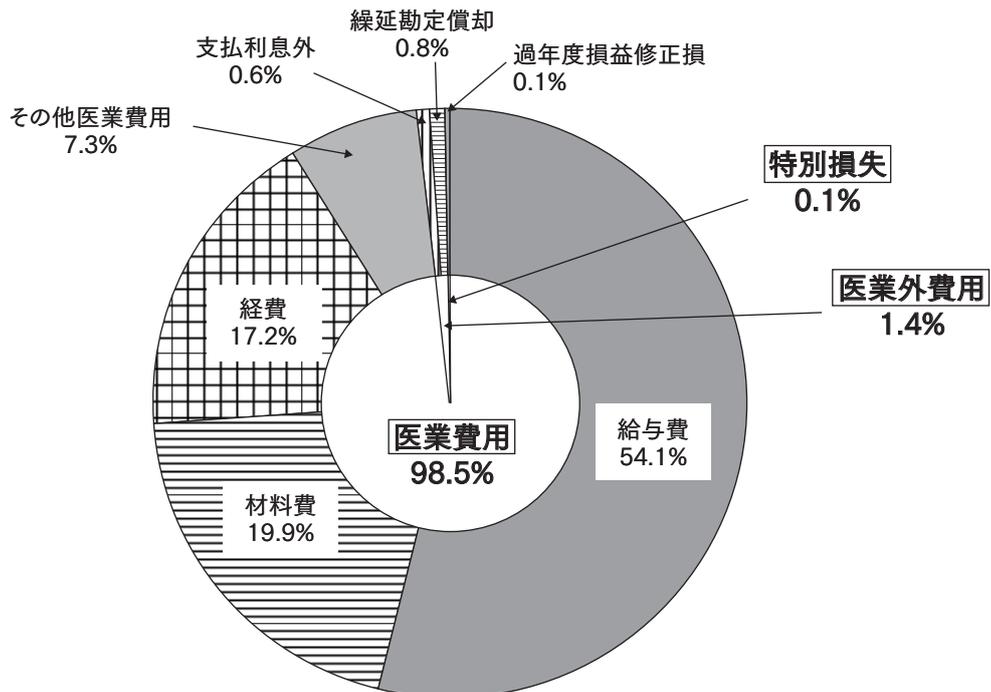
不用額の主なものは、医業費用のうち給与費 1 億 9,408 万円（対予算比 4.7%）、材料費 5,345 万 8 千円（対予算比 3.5%）である。

収益的収入及び支出内訳

収益構成 (74 億 1,211 万 7 千円)



費用構成 (73 億 3,093 万 8 千円)



(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算現額に対する 増減又は不用額	対予算比
資本的収入	203,113	182,872	-	△ 20,241	90.0
企業債	168,800	147,200	-	△ 21,600	87.2
固定資産売却代金	1	0	-	△ 1	-
貸付金元金収入	240	1,600	-	1,360	666.7
負担金	11,200	11,200	-	0	100.0
補助金	22,872	22,872	-	0	100.0
資本的支出	636,369	593,612	0	42,757	93.3
建設改良費	249,379	208,303	0	41,076	83.5
企業債償還金	383,150	383,149	0	1	100.0
投資	3,840	2,160	0	1,680	56.3
収支差引額	△433,256	△410,740	-	-	-

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算現額 2 億 311 万 3 千円に対し、決算額は 1 億 8,287 万 2 千円（対予算比 90.0%）である。

資本的支出は、予算現額 6 億 3,636 万 9 千円に対し、決算額は 5 億 9,361 万 2 千円（対予算比 93.3%）である。

資本的支出のうち、建設改良費は 2 億 830 万 3 千円、企業債償還金は 3 億 8,314 万 9 千円、投資は 216 万円である。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 4 億 1,074 万円は、過年度分損益勘定留保資金 4 億 1,002 万 8 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 71 万 2 千円で補てんされている。

(4) 企業債（予算第5条）

企業債の借入状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	借入額
病院等施設整備事業	9,300	1,700
器械等備品購入事業	159,500	145,500

(5) 一時借入金 (予算第6条)

一時借入金の限度額は、公立みつぎ総合病院と合わせて4億円であるが、当年度借入はなかった。

(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用 (予算第7条)

予定支出の経費の金額の流用は次のとおりであり、いずれも予算に認められた範囲内である。

(単位:件、千円)

区 分	流 用 (増)		流 用 (減)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
病 院 事 業 費 用	16	11,139	16	11,139
医 業 費 用	16	11,139	16	11,139
給 与 費	4	4,326	4	4,326
材 料 費	2	400	2	400
経 費	10	6,232	13	9,312
資 産 減 耗 費	1	800	0	0
医 業 外 費 用	3	2,310	1	30
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	1	30
繰延勘定償却	1	350	0	0
消費税及び地方消費税	1	1,930	0	0
雑 支 出	1	30	0	0
合 計	20	14,068	20	14,068

(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (予算第8条)

いずれも議決範囲内の執行となっている。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比
職 員 給 与 費	4,130,141	3,937,201	192,940	95.3
交 際 費	700	322	378	46.0

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

(8) 他会計からの繰入金 (予算第9条)

一般会計から受入れた繰入金は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額
一般会計繰入金	986,789	986,790

(9) たな卸資産購入限度額 (予算第10条)

たな卸資産の購入状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

購 入 限 度 額	購 入 額
1,510,422	1,459,036

(10) 重要な資産の取得及び処分 (予算第11条)

重要な資産の取得は、次のとおりである。

予算に定めた資産の種類・名称・数量	取得した資産の種類・名称・数量
デジタルラジオグラフィ 1台	デジタルラジオグラフィ 1台
採血業務支援システム 1台	

3 経営成績（損益計算書）

（1）経営成績の概要

経営成績の過去3か年の推移は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

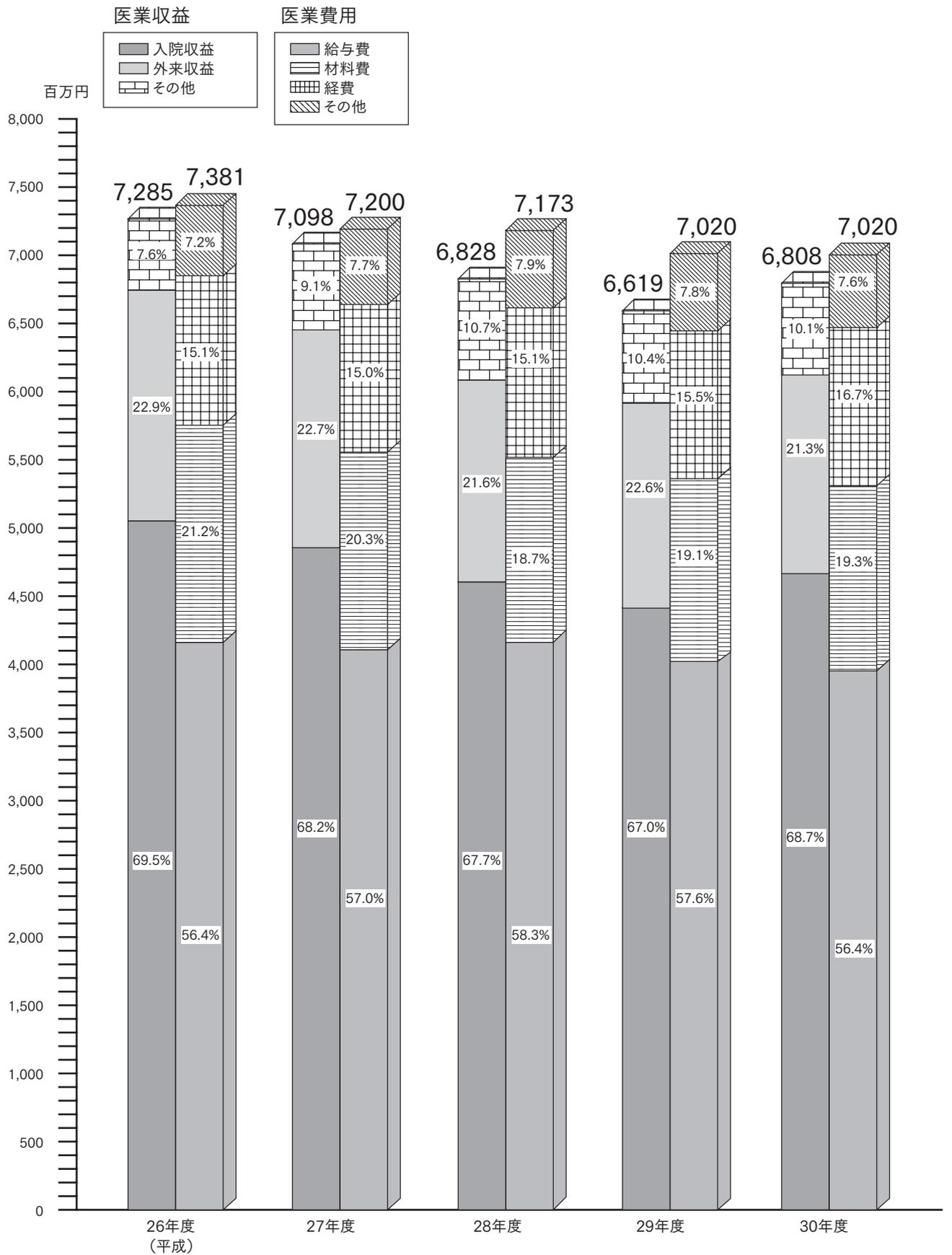
区 分	金 額			指 数		
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
医 業 収 益	6,808,407	6,618,596	6,828,448	99.7	96.9	100.0
医 業 費 用	7,020,486	7,019,948	7,173,431	97.9	97.9	100.0
（医業利益）	△ 212,079	△401,352	△344,983	-	-	-
医業外収益	380,793	377,539	367,592	103.6	102.7	100.0
医業外費用	296,193	296,596	306,952	96.5	96.6	100.0
（経常利益）	△ 127,478	△320,409	△284,342	-	-	-
特 別 利 益	204,653	404,536	437,194	46.8	92.5	100.0
特 別 損 失	7,094	9,214	13,197	53.8	69.8	100.0
（純利益）	70,081	74,913	139,655	50.2	53.6	100.0
総収支比率	101.0	101.0	101.9	=	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
医業収支比率	97.0	94.3	95.2	=	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	

当年度の経営成績は、7,008万1千円の純利益となっている。

平成28年度以降の損益の推移では、医業利益、経常利益ともに3期連続の赤字であるが、赤字額は前年度に比べ、医業利益で1億8,927万3千円（47.2%）、経常利益で1億9,293万1千円（60.2%）改善している。純利益は、財政基盤の強化を目的として一般会計から基準外繰入金を2億円繰り入れたことにより7,008万1千円の黒字となっている。

総収支比率は前年度と同率の101.0%、医業収支比率は97.0%で前年度に比べ2.7ポイント改善している。

医業収支推移



(2) 収益

事業収益は73億9,385万3千円(うち2億6,516万9千円は瀬戸田診療所分)で、前年度に比べ681万7千円(0.1%)減少している。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	伸 率
医 業 収 益	6,808,407	92.1	6,618,596	89.4	189,811	2.9
入院収益	4,674,461	63.2	4,433,857	59.9	240,604	5.4
外来収益	1,449,563	19.6	1,495,739	20.2	△ 46,176	△ 3.1
その他医業収益	684,383	9.3	689,000	9.3	△ 4,617	△ 0.7
医 業 外 収 益	380,793	5.2	377,539	5.1	3,254	0.9
受取利息配当金	1,493	0.0	856	0.0	637	74.4
負担金交付金	292,685	4.0	285,500	3.9	7,185	2.5
長期前受金戻入	34,794	0.5	37,320	0.5	△ 2,526	△ 6.8
その他医業外収益	51,821	0.7	53,863	0.7	△ 2,042	△ 3.8
特 別 利 益	204,653	2.8	404,536	5.5	△ 199,883	△ 49.4
過年度損益修正益	4,653	0.1	4,536	0.1	117	2.6
その他特別利益	200,000	2.7	400,000	5.4	△ 200,000	△ 50.0
合 計	7,393,853	100.0	7,400,671	100.0	△ 6,817	△ 0.1

事業収益の大部分を占める医業収益は68億840万7千円で、前年度に比べ1億8,981万1千円(2.9%)増加している。

入院収益(患者数8万7,138人)は46億7,446万1千円で、前年度に比べ患者数は2,107人増加、収益は2億4,060万4千円(5.4%)増加している。これは主に、患者数が増加したことに加え、入院単価が上昇したことによるものである。外来収益(患者数11万8,258人)は14億4,956万3千円で、前年度に比べ患者数は3,540人減少、収益は4,617万6千円(3.1%)減少している。これは主に、外来単価は前年並みであったものの、内科、循環器科、消化器内科等で患者数が減少したためである。その他医業収益は6億8,438万3千円で、前年度に比べ461万7千円(0.7%)減少している。

医業外収益は3億8,079万3千円で、前年度に比べ325万4千円(0.9%)増加している。これは主に、長期前受金戻入が252万6千円(6.8%)その他医業外収益が204万2千円(3.8%)、それぞれ減少したものの、負担金交付金が718万5千円(2.5%)増加したことによるものである。

特別利益は、2億465万3千円で、前年度に比べ1億9,988万3千円(49.4%)減少している。これは主に、財政基盤の強化を目的とする一般会計からの基準外繰入金金が2億円(50.0%)減少したことによるものである。

(3) 費用

事業費用は73億2,377万2千円(うち2億9,278万8千円は瀬戸田診療所分)で、前年度に比べ198万5千円(0.0%)減少している。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	伸 率
医 業 費 用	7,020,486	95.9	7,019,948	95.8	538	0.0
給 与 費	3,960,032	54.1	4,044,883	55.2	△ 84,852	△ 2.1
材 料 費	1,354,144	18.5	1,338,865	18.3	15,279	1.1
経 費	1,171,210	16.0	1,085,755	14.8	85,455	7.9
減 価 償 却 費	491,796	6.7	508,678	6.9	△ 16,882	△ 3.3
長期前払消費税償却	10,671	0.1	10,031	0.1	640	6.4
資 産 減 耗 費	7,323	0.1	6,185	0.1	1,138	18.4
研 究 研 修 費	25,309	0.3	25,550	0.3	△ 241	△ 0.9
医 業 外 費 用	296,193	4.0	296,596	4.0	△ 403	△ 0.1
支払利息及び企業債取扱諸費	41,178	0.6	45,072	0.6	△ 3,895	△ 8.6
繰 延 勘 定 償 却	59,675	0.8	65,299	0.9	△ 5,624	△ 8.6
雑 損 失	1,927	0.0	0	-	1,927	皆増
雑 支 出	193,413	2.6	186,225	2.5	7,189	3.9
特 別 損 失	7,094	0.1	9,214	0.1	△ 2,120	△ 23.0
過年度損益修正損	7,094	0.1	9,214	0.1	△ 2,120	△ 23.0
合 計	7,323,772	100.0	7,325,758	100.0	△ 1,985	△ 0.0

事業費用の大部分を占める医業費用は70億2,048万6千円で、前年度に比べ53万8千円(0.0%)増加している。これは、給与費が8,485万2千円(2.1%)、減価償却費が1,688万2千円(3.3%)減少したものの、経費が8,545万5千円(7.9%)、材料費が1,527万9千円(1.1%)増加したことなどによるものである。

医業外費用は、雑支出が718万9千円(3.9%)増加したものの、繰延勘定償却が562万4千円(8.6%)、支払利息及び企業債取扱諸費が389万5千円(8.6%)減少したこと等により、前年度に比べ40万3千円(0.1%)減少している。

特別損失は前年度に比べ、212万円(23.0%)減少している。

事業費用を用途別に分類すると、次のとおりである。

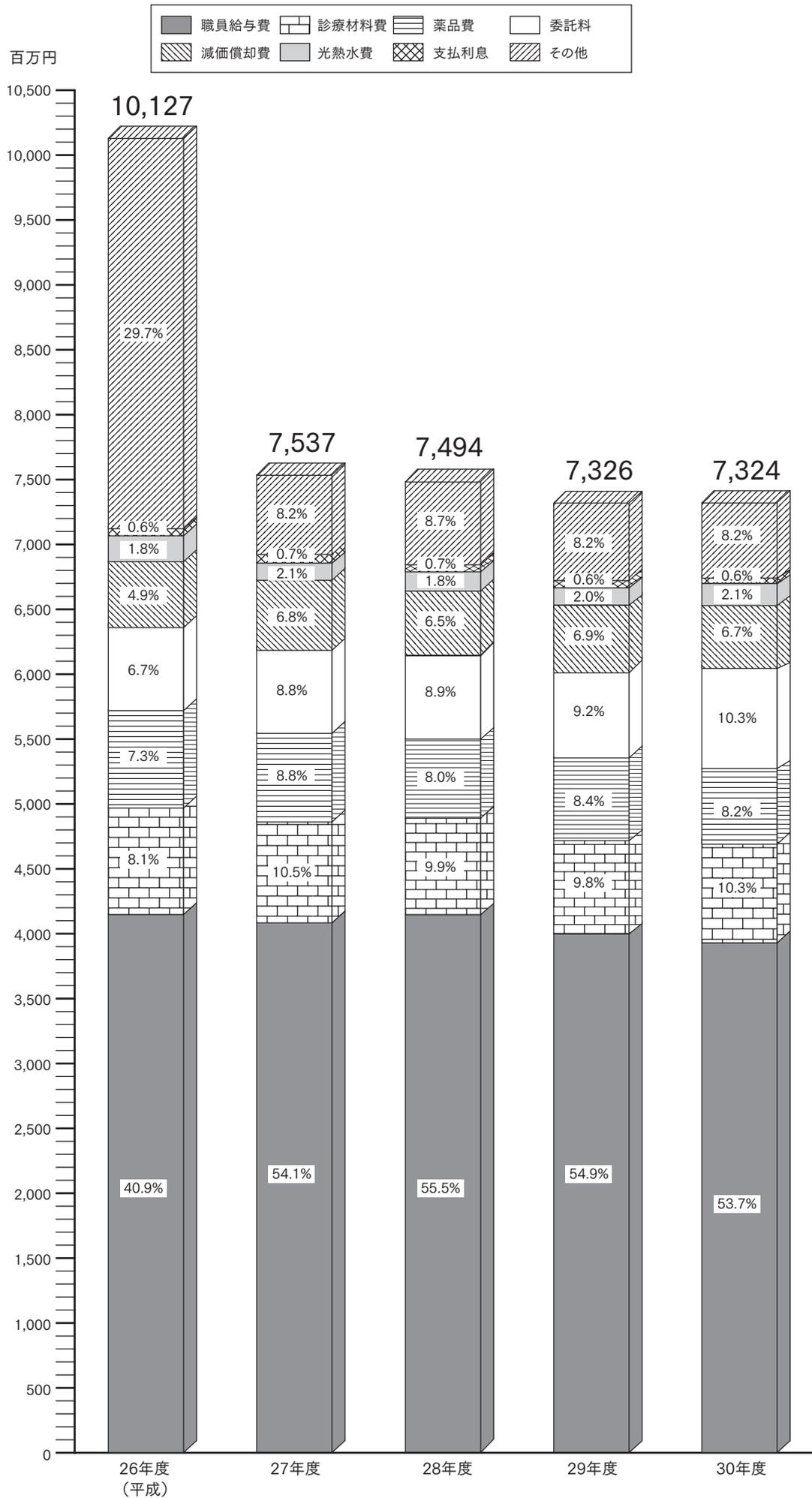
(単位:千円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	伸 率
職員給与費	3,934,667	53.7	4,018,973	54.9	△ 84,307	△ 2.1
診療材料費	751,029	10.3	714,262	9.8	36,767	5.1
薬品費	598,787	8.2	618,993	8.4	△ 20,206	△ 3.3
委託料	753,699	10.3	671,582	9.2	82,117	12.2
減価償却費	491,796	6.7	508,678	6.9	△ 16,882	△ 3.3
光熱水費	155,545	2.1	147,649	2.0	7,896	5.3
支払利息	41,178	0.6	45,072	0.6	△ 3,895	△ 8.6
その他費用	597,071	8.2	600,547	8.2	△ 3,476	△ 0.6
合 計	7,323,772	100.0	7,325,758	100.0	△ 1,985	△ 0.0

このうち前年度に比べ増加した主なものは、平成 28 年度に導入したMRIの無料保守期間が満了し、当年度から有料となったことに加え、コージェネレーションシステム特別点検の実施等により委託料が 8,211 万 7 千円 (12.2%)、手術件数の増加により診療材料費が 3,676 万 7 千円 (5.1%) である。

一方、減少した主なものは、職員数の減に伴い給料及び退職給付積立額が減少したことにより職員給与費が 8,430 万 7 千円 (△2.1%)、外来における化学療法対象件数の減により薬品費が 2,020 万 6 千円 (△3.3%) となっている。

事業費用推移



4 財政状態（貸借対照表）

（1）財政状態の概要

財政状態の過去3か年の推移は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	金 額			指 数		
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
資 産	11,347,562	11,471,349	11,845,742	95.8	96.8	100.0
固定資産	6,906,775	7,206,353	7,552,628	91.4	95.4	100.0
流動資産	4,440,787	4,205,322	4,168,141	106.5	100.9	100.0
繰延勘定	0	59,675	124,973	-	47.7	100.0
負債・資本	11,347,562	11,471,349	11,845,742	95.8	96.8	100.0
負 債	6,461,701	6,655,569	7,104,875	90.9	93.7	100.0
固定負債	4,341,156	4,671,438	4,978,239	87.2	93.8	100.0
流動負債	1,772,024	1,634,888	1,748,172	101.4	93.5	100.0
繰延収益	348,521	349,243	378,463	92.1	92.3	100.0
資 本	4,885,861	4,815,780	4,740,867	103.1	101.6	100.0
資本金	4,718,267	4,718,267	4,718,267	100.0	100.0	100.0
剰余金	167,594	97,513	22,600	741.6	431.5	100.0

注：当年度末有形固定資産減価償却累計額 88 億 1,250 万円

当年度末の資産は 113 億 4,756 万 2 千円、負債は 64 億 6,170 万 1 千円、資本は 48 億 8,586 万 1 千円で、平成 28 年度を 100 とした場合、資産は 4.2 ポイント、負債は 9.1 ポイント、それぞれ減少し、資本は 3.1 ポイント増加している。

(2) 資産

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	伸 率
固 定 資 産	6,906,775	60.9	7,206,353	62.8	△ 299,578	△ 4.2
有形固定資産	6,729,691	59.3	7,033,875	61.3	△ 304,184	△ 4.3
土 地	1,493,636	13.2	1,493,636	13.0	0	-
建 物	4,293,793	37.8	4,543,596	39.6	△ 249,803	△ 5.5
構 築 物	25,786	0.2	30,671	0.3	△ 4,885	△ 15.9
器 械 備 品	913,494	8.1	963,022	8.4	△ 49,528	△ 5.1
車 両 運 搬 具	1,981	0.0	1,700	0.0	282	16.6
建設仮勘定	1,000	0.0	1,250	0.0	△ 250	△ 20.0
無形固定資産	1,970	0.0	1,970	0.0	0	-
電話加入権	1,970	0.0	1,970	0.0	0	-
投 資	175,115	1.5	170,508	1.5	4,606	2.7
長期前払消費税	163,365	1.4	159,318	1.4	4,046	2.5
長期貸付金	11,750	0.1	11,190	0.1	560	5.0
流 動 資 産	4,440,787	39.1	4,205,322	36.7	235,465	5.6
現金・預金	3,332,756	29.4	3,128,292	27.3	204,464	6.5
未 収 金	1,059,666	9.3	1,031,291	9.0	28,375	2.8
貸倒引当金	△ 932	-	△ 633	-	△ 299	-
貯 蔵 品	45,232	0.4	46,372	0.4	△ 1,139	△ 2.5
前 払 費 用	4,065	0.0	0	-	4,065	皆増
繰 延 勘 定	0	-	59,675	0.5	△ 59,675	皆減
開 発 費	0	-	59,675	0.5	△ 59,675	皆減
資 産 合 計	11,347,562	100.0	11,471,349	100.0	△ 123,787	△ 1.1

固定資産の年度末現在取得価格は157億1,927万5千円であるが、有形固定資産減価償却累計額88億1,250万円を差し引くと、固定資産年度末現在高は69億677万5千円となっており、前年度に比べ2億9,957万8千円(4.2%)減少している。

固定資産の主なものは、有形固定資産67億2,969万1千円で、前年度に比べ3億418万4千円(4.3%)減少している。これは、デジタルラジオグラフィ、採血業務支援システム等の器械備品購入及び建物の改修等により1億9,412万3千円増加したが、減価償却が進んだこと及び資産の除却により4億9,830万7千円減少したためである。

投資は1億7,511万5千円で前年度に比べ、460万6千円(2.7%)増加している。これは、長期前払消費税が404万6千円(2.5%)増加したことなどによるものである。

流動資産は44億4,078万7千円で、前年度に比べ2億3,546万5千円(5.6%)増加している。これは、キャッシュ・フロー計算書で示すとおり、現金預金が33億3,275万6千円で、前年度に比べ2億446万4千円(6.5%)増加したことによるものである。現金預金のうち、11億2,800万円は定期性預金に積み立てられている。

未収金の主なものは医業収益(診療報酬等)で、そのうち患者負担分の過年度未収金は2,058万円である。今後も引き続き徴収に努力されるよう強く要望する。

繰延勘定は、電子カルテシステム更新等に係る開発費の償却が終了したため、皆減となった。

(3) 負債及び資本

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	伸 率
固 定 負 債	4,341,156	38.3	4,671,438	40.7	△ 330,282	△ 7.1
企業債	2,409,580	21.2	2,644,105	23.0	△ 234,525	△ 8.9
引当金	1,931,575	17.0	2,027,333	17.7	△ 95,757	△ 4.7
流 動 負 債	1,772,024	15.6	1,634,888	14.3	137,136	8.4
企業債	381,725	3.4	383,149	3.3	△ 1,424	△ 0.4
未払金	920,400	8.1	725,740	6.3	194,660	26.8
未払費用	37,768	0.3	35,709	0.3	2,059	5.8
引当金	404,779	3.6	463,387	4.0	△ 58,608	△ 12.6
その他流動負債	27,353	0.2	26,902	0.2	450	1.7
繰 延 収 益	348,521	3.1	349,243	3.0	△ 722	△ 0.2
長期前受金	682,914	6.0	653,756	5.7	29,158	4.5
収益化累計額	△ 334,393	△ 2.9	△ 304,513	△ 2.7	△ 29,880	-
負 債 計	6,461,701	56.9	6,655,569	58.0	△ 193,868	△ 2.9
資 本 金	4,718,267	41.6	4,718,267	41.1	0	-
資本金	4,718,267	41.6	4,718,267	41.1	0	-
剰 余 金	167,594	1.5	97,513	0.9	70,081	71.9
資本剰余金	81,175	0.7	81,175	0.7	0	-
利益剰余金	86,419	0.8	16,338	0.1	70,081	428.9
資 本 計	4,885,861	43.1	4,815,780	42.0	70,081	1.5
負債・資本合計	11,347,562	100.0	11,471,349	100.0	△ 123,787	△ 1.1

固定負債は43億4,115万6千円で、前年度に比べ3億3,028万2千円(7.1%)減少している。これは、企業債の償還により、企業債残高が2億3,452万5千円(8.9%)減少、引当金も9,575万7千円(4.7%)減少したことによるものである。

流動負債は17億7,202万4千円で、前年度に比べ1億3,713万6千円(8.4%)増加している。これは主に、未払金が前年度に比べ1億9,466万円(26.8%)増加したものの、引当金が5,860万8千円(12.6%)減少したことによるものである。

繰延収益は3億4,852万1千円で、前年度に比べ72万2千円(0.2%)減少している。

資金繰りの目安となる流動比率は250.6%(前年257.2%)となり、前年度に比べ6.6ポイント下回っている。

資本金は47億1,826万7千円で、前年度と同額である。

剰余金は1億6,759万4千円で、前年度に比べ7,008万1千円(71.9%)増加している。このうち資本剰余金は8,117万5千円で、前年度と同額である。利益剰余金は8,641万9千円で、前年度に比べ7,008万1千円(428.9%)増加している。その内訳は、減債積立金4億3,800万円、建設改良積立金1億円、当年度未処分利益剰余金△4億5,158万1千円である。

5 附属瀬戸田診療所の状況

附属瀬戸田診療所の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、人)

区 分	30年度	29年度	区 分	30年度	29年度
医 業 収 益	251,598	254,710	年間延患者数	17,650	18,254
医 業 費 用	281,978	307,659			
(医 業 利 益)	△ 30,381	△ 52,949			
医 業 外 収 益	13,572	17,468	入院	4,456	4,501
医 業 外 費 用	10,657	10,999			
(経 常 利 益)	△ 27,466	△ 46,480	外来	13,194	13,753
特 別 利 益	0	0			
特 別 損 失	152	290			
(純 利 益)	△ 27,619	△ 46,770			

附属瀬戸田診療所は、入院・外来延患者数は1万7,650人で、前年度に比べ入院患者数は45人減少、外来患者数は559人減少となり、全体では604人減少している。入院収益は前年度に比べ44万9千円(0.6%)減少の6,917万3千円、外来収益は前年度に比べ304万3千円(2.2%)減少の1億3,510万7千円となり、医業収支においては3,038万1千円、医業外の収支を含めた経常収支においても2,746万6千円の損失を計上している。

周辺地域の人口の減少など診療所を取り巻く環境は厳しさを増しているが、今後とも、地域において必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくために、地

域に密着した医療機関として更なる安定経営に向け、経営改善に努力されるよう期待する。

6 キャッシュ・フロー計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	70,081,011	74,913,031	△ 4,832,020
減価償却費	483,406,177	508,579,182	△ 25,173,005
引当金の増減額(△は減少)	△ 154,365,246	△ 53,273,406	△ 101,091,840
長期前受金戻入額	△ 721,903	△ 37,319,927	36,598,024
受取利息及び受取配当金	△ 1,492,811	△ 855,872	△ 636,939
支払利息	41,177,836	45,072,440	△ 3,894,604
固定資産除却損	4,290,863	4,341,647	△ 50,784
未収金の増減額(△は増加)	△ 28,075,697	25,868,742	△ 53,944,439
前払費用の増減額(△は増加)	△ 4,064,868	0	△ 4,064,868
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	85,820	△ 85,820
未払金の増減額(△は減少)	194,659,511	△ 86,670,198	281,329,709
未払費用の増減額(△は減少)	2,058,855	602,808	1,456,047
その他流動負債の増減額(△は減少)	450,255	△ 3,850,618	4,300,873
繰延勘定償却額	59,674,532	65,298,677	△ 5,624,145
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,139,222	8,374,629	△ 7,235,407
長期前払消費税	△ 4,046,321	△ 2,778,086	△ 1,268,235
小 計	664,171,416	548,388,869	115,782,547
利息及び配当金の受取額	1,492,811	855,872	636,939
利息の支払額	△ 41,177,836	△ 45,072,440	3,894,604
業務活動によるキャッシュ・フロー	624,486,391	504,172,301	120,314,090
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 183,512,925	△ 165,537,530	△ 17,975,395
国庫補助金等による収入	0	8,100,000	△ 8,100,000
貸付金の回収による収入	1,600,000	2,870,000	△ 1,270,000
貸付金による支出	△ 2,160,000	△ 1,200,000	△ 960,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 184,072,925	△ 155,767,530	△ 28,305,395
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	136,000,000	140,000,000	△ 4,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 371,949,418	△ 416,873,160	44,923,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 235,949,418	△ 276,873,160	40,923,742
資金に係る換算差額			
資金増加額	204,464,048	71,531,611	132,932,437
資金期首残高	3,128,292,175	3,056,760,564	71,531,611
資金期末残高	3,332,756,223	3,128,292,175	204,464,048

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度純利益 7,008 万 1 千円、減価償却費 4 億 8,340 万 6 千円、長期前受金戻入額△72 万 2 千円に加え、未払金 1 億 9,466 万円、引当金△1 億 5,436 万 5 千円などにより 6 億 2,448 万 6 千円のプラスとなった。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、デジタルラジオグラフィをはじめとした高度な医療機器の更新等により 1 億 8,407 万 3 千円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、器械備品の更新等に伴う新たな企業債の借入れを 1 億 3,600 万円行う一方、企業債 3 億 7,194 万 9 千円の償還により、2 億 3,594 万 9 千円のマイナスとなっている。

この結果、キャッシュ・フロー計算書としては、2 億 446 万 4 千円の資金増加となり、当年度末の資金残高は 33 億 3,275 万 6 千円となった。

7 むすび

平成30年度市立市民病院の決算についての総合的意見は、次のとおりである。

当年度の入院・外来延患者数は、20万5,396人（入院8万7,138人、外来11万8,258人）で、前年度に比べ1,433人減少した。これは、入院延患者数が2,107人増加（ただし市民病院単独では2,152人増加）したものの、外来延患者数が3,540人減少したことによるものである。

当年度の医業収支は、前年度に引き続き医業費用が医業収益を上回り、2億1,207万9千円の赤字であった。ただ、その損失額は前年度に比べ1億8,927万3千円（47.2%）減少している。これは、外来延患者数の減による外来収益の減少はあったものの、入院延患者数の増加及び入院単価（患者1人1日当りの診療収入）の上昇により入院収益が増収となったことが主な要因である。

医業外収支においては前年度に比べ365万7千円（4.5%）増加の8,460万円の利益を計上している。この結果、医業収支と医業外収支を合わせた経常収支は1億2,747万8千円の赤字となったが、前年度に比べ1億9,293万1千円（60.2%）損失は減少している。これに、特別利益2億465万3千円、特別損失709万4千円を合算した結果、総収支差引においては、7,008万1千円の純利益を計上した。当年度純利益は、前年度に比べ483万2千円（6.5%）減少となっているが、特別利益として一般会計から繰り入れられた基準外繰入金が、前年度の4億円に対し当年度は2億円にとどまった。

なお、これ以外に一般会計からの基準内繰入金としては、収益的収入として医業収益に4億9,480万7千円（対前年度比1,033万7千円（2.0%）減少）、医業外収益に2億8,078万2千円（対前年度比417万8千円（1.5%）増加）が繰り入れられている。また、資本的収入として負担金1,120万円（皆増）が繰り入れられている。これは、過疎対策事業債を財源とするもので、瀬戸田診療所の電子カルテシステム更新等に充てられている。基準外の繰入金は一般会計の負担増加に繋がるため、これに依存しない財政基盤を早期に確立できるよう努力していただきたい。

また、企業債の当年度末現在高は27億9,130万5千円で、前年度に比べ2億3,594万9千円（7.8%）減少している。これは、器械備品購入等のため当年度1億4,720万円の借入れを新たに行う一方、3億8,314万9千円を償還したことに

よるものである。

なお、市民病院単体分としての前年度繰越欠損金 11 億 131 万 5 千円のうち、9,770 万円は当年度純利益をもって埋められ、10 億 361 万 6 千円が未処理欠損金として翌年度に繰り越されることになる。

当年度は、平成 29 年 6 月に急性期病棟の一部（1 病棟 48 床）を地域包括ケア病棟へ機能転換し、効果的な病床管理の運営を行った結果、過去数年間右肩下がりがとなっていた入院収益及び入院患者数は大幅に改善された。尾道市新公立病院改革プランに掲げられた経営改善に向けた取組の着実な実施が一定の成果につながったものとして評価したい。また、平成 30 年 6 月より、ICU から HCU への病床機能転換を行ったことで、病床稼働率が向上したことも収益増加の一因であると考えられる。さらに、平成 31 年 2 月から脳 MRI 検査を実施するなど、経営改善のための取組を積極的に行っている。

一方で、尾道市新公立病院改革プランの中で示された、本来業務における収支を判断する医業収支比率は、当年度の目標値 98.4% に対して実績値 97.3%、同じく重要な経営指標である経常収支比率は、当年度の目標値 99.5% に対して実績値は 98.6% と、いずれも目標値を下回る結果となり、プラン通りの収支改善には至っていない。同プランの進捗状況等については、外部委員からなる評価委員会が点検及び評価を行うこととされており、既に平成 29 年度分の結果が公表されているが、この評価結果も踏まえ、各取組に反映し、より良い病院づくりを追究していただきたい。

また、依然として医師の確保が厳しい状況の中、医師に対する負担が懸念される。働き方改革の観点からも、サポート面に十分配慮しながら、最重要課題である医師確保について、引き続き尽力いただきたい。

本年 4 月に迎えた新しい病院事業管理者の強いリーダーシップのもと、今後も本市の地域医療の中核として、安全で質の高い医療を提供し、市民に信頼され親しまれる病院であり続けるため、持続可能な健全経営を目指し、一層の経営改革に取り組まれるよう強く要望する。

※尾道市新公立病院改革プランにおける比率等の数値は、瀬戸田診療所を除く、市民病院単体のものである。

付表1 収益的收入及び支出
資本的收入及び支出

平成30年度市立市民

(1)収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額
医 業 収 益	7,053,867,000	6,822,953,850
1 入 院 収 益	4,830,455,000	4,674,961,345
2 外 来 収 益	1,516,069,000	1,450,706,833
3 そ の 他 医 業 収 益	707,343,000	697,285,672
医 業 外 収 益	378,585,000	384,210,488
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,069,000	1,492,811
2 負 担 金 交 付 金	292,921,000	292,685,133
3 長 期 前 受 金 戻 入	34,547,000	34,793,903
4 そ の 他 医 業 外 収 益	50,048,000	55,238,641
特 別 利 益	200,002,000	204,952,586
1 固 定 資 産 売 却 益	1,000	0
2 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	4,952,586
3 そ の 他 特 別 利 益	200,000,000	200,000,000
病 院 事 業 収 益	7,632,454,000	7,412,116,924

支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額
医 業 費 用	7,548,858,000	7,220,964,425
1 給 与 費	4,156,646,000	3,962,566,125
2 材 料 費	1,515,922,000	1,462,464,374
3 経 費	1,308,328,000	1,258,833,481
4 減 価 償 却 費	504,035,000	491,796,481
5 長 期 前 払 消 費 税 償 却	10,936,000	10,671,469
6 資 産 減 耗 費	19,120,000	7,322,601
7 研 究 研 修 費	33,871,000	27,309,894
医 業 外 費 用	114,247,000	102,809,958
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	41,429,000	41,177,836
2 繰 延 勘 定 償 却	59,676,000	59,674,532
3 消 費 税	11,180,000	0
4 雑 損 失	1,931,000	1,926,920
5 雑 支 出	31,000	30,670
特 別 損 失	9,302,000	7,163,386
1 固 定 資 産 売 却 損	1,000	0
2 過 年 度 損 益 修 正 損	9,300,000	7,163,386
3 看 護 師 奨 学 金	1,000	0
予 備 費	5,500,000	0
病 院 事 業 費 用	7,677,907,000	7,330,937,769

病院事業決算報告書

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税
増減額	比率	
△ 230,913,150	96.7	14,546,926
△ 155,493,655	96.8	500,560
△ 65,362,167	95.7	1,143,694
△ 10,057,328	98.6	12,902,672
5,625,488	101.5	3,417,406
423,811	139.6	-
△ 235,867	99.9	-
246,903	100.7	-
5,190,641	110.4	3,417,406
4,950,586	102.5	299,475
△ 1,000	-	-
4,951,586	495,258.6	299,475
0	100.0	-
△ 220,337,076	97.1	18,263,807

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税
増減額	比率			
△ 327,893,575	95.7	0	327,893,575	200,478,723
△ 194,079,875	95.3	0	194,079,875	2,534,257
△ 53,457,626	96.5	0	53,457,626	108,320,521
△ 49,494,519	96.2	0	49,494,519	87,623,099
△ 12,238,519	97.6	0	12,238,519	-
△ 264,531	97.6	0	264,531	-
△ 11,797,399	38.3	0	11,797,399	-
△ 6,561,106	80.6	0	6,561,106	2,000,846
△ 11,437,042	90.0	0	11,437,042	-
△ 251,164	99.4	0	251,164	-
△ 1,468	100.0	0	1,468	-
△ 11,180,000	-	0	11,180,000	-
△ 4,080	99.8	0	4,080	-
△ 330	98.9	0	330	-
△ 2,138,614	77.0	0	2,138,614	69,769
△ 1,000	-	0	1,000	-
△ 2,136,614	77.0	0	2,136,614	69,769
△ 1,000	-	0	1,000	-
△ 5,500,000	-	0	5,500,000	-
△ 346,969,231	95.5	0	346,969,231	200,548,492

(2)資本的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額
資 本 的 収 入	203,113,000	182,872,000
1 企 業 債	168,800,000	147,200,000
2 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0
3 貸 付 金 元 金 収 入	240,000	1,600,000
4 補 助 金	22,872,000	22,872,000
5 負 担 金	11,200,000	11,200,000
収 入 不 足 補 て ん 財 源	433,256,000	410,740,177
1 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	432,985,000	410,028,133
2 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	271,000	712,044
合 計	636,369,000	593,612,177

支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額
資 本 的 支 出	636,369,000	593,612,177
1 建 設 改 良 費	249,379,000	208,302,759
2 企 業 債 償 還 金	383,150,000	383,149,418
3 投 資	3,840,000	2,160,000
合 計	636,369,000	593,612,177

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増減額	比率	
△ 20,241,000	90.0	-
△ 21,600,000	87.2	-
△ 1,000	-	-
1,360,000	666.7	-
0	100.0	-
0	100.0	-
△ 22,515,823	94.8	-
△ 22,956,867	94.7	-
441,044	262.7	-
△ 42,756,823	93.3	-

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増減額	比率			
△ 42,756,823	93.3	0	42,756,823	15,429,834
△ 41,076,241	83.5	0	41,076,241	15,429,834
△ 582	100.0	0	582	-
△ 1,680,000	56.3	0	1,680,000	-
△ 42,756,823	93.3	0	42,756,823	15,429,834

付表2 企業債の明細

	期 首 残 高	借 入 額
平 成 26 年 度	3,799,117	165,000
平 成 27 年 度	3,581,923	251,000
平 成 28 年 度	3,387,175	318,900
平 成 29 年 度	3,304,128	140,000
平 成 30 年 度	3,027,255	147,200

付表3 主要な経営指標の推移

	平 成 26 年 度	平 成 27 年 度
医 業 収 益 (千円)	7,284,547	7,097,564
入 院 患 者 数 (人)	90,691	86,423
外 来 患 者 数 (人)	145,912	137,636
経 常 利 益 (千円)	△ 184,363	△ 66,302
当 年 度 純 利 益 (千円)	△ 2,575,901	322,518
純 資 産 額 (自 己 資 本) (千円)	4,278,694	4,601,212
総 資 産 額 (千円)	11,394,713	11,554,197
固 定 資 産 額 (千円)	7,884,280	7,641,537
未 収 金 (千円)	1,177,831	1,119,251
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	40.6	42.6
固 定 比 率 (%)	170.3	155.1
未 収 金 回 転 率 (回)	6.1	6.2
総 資 本 利 益 率 (%)	△ 22.0	2.8
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	6.5	7.7
職員給与費対医業収益比率 (%)	56.8	57.4
医療材料費対医業収益比率 (%)	21.5	20.6
職 員 数 (人)	448	448

(単位:千円)

償 還 額	期 末 残 高	利 息
382,194	3,581,923	58,274
445,748	3,387,175	53,662
401,947	3,304,128	49,082
416,873	3,027,255	45,072
383,149	2,791,305	41,178

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
6,828,448	6,618,596	6,808,407
84,982	85,031	87,138
128,422	121,798	118,258
△ 284,342	△ 320,409	△ 127,478
139,655	74,913	70,081
4,740,867	5,165,023	5,234,382
11,845,742	11,471,349	11,347,562
7,552,628	7,206,353	6,906,775
1,057,160	1,031,291	1,059,666
43.2	45.0	46.1
147.5	139.5	132.0
6.3	6.3	6.5
1.2	0.6	0.6
7.4	7.8	6.9
60.6	60.4	57.5
19.7	20.2	19.8
444	429	416

付表4 市立市民病院 経営分析表

項 目	30年度	29年度	28年度	29年度類似 団体平均	算 定 方 式
固定資産対長期資本比率 (%)	72.1	73.3	74.8	120.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$
固 定 比 率 (%)	132.0	139.5	147.5	△ 1,322.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流 動 比 率 (%)	250.6	257.2	238.4	58.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 (%)	247.9	254.5	235.4	10.5	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 比 率 (%)	188.1	191.3	174.9	58.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	1.3	1.3	1.4	△ 10.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$
固定資産回転率 (回)	1.0	0.9	0.9	0.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(固定資産}-\text{建設仮勘定})}$
減 価 償 却 率 (%)	8.6	8.4	7.7	7.9	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$
流動資産回転率 (回)	1.6	1.6	1.7	4.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
未 収 金 回 転 率 (回)	6.5	6.3	6.3	6.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$
総資本利益率 (%)	0.6	0.6	1.2	△ 2.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
総 収 支 比 率 (%)	101.0	101.0	101.9	94.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
医 業 収 支 比 率 (%)	97.0	94.3	95.2	88.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
利 子 負 担 率 (%)	1.5	1.5	1.5	1.3	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{借入金(※)}} \times 100$
企業債償還元金 対減価償却比率 (%)	77.9	82.0	81.9	187.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
職 員 1 人 当 り 医 業 収 益 (千円)	15,982	15,077	15,008	16,694	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$
企業債元利償還元金 対料金収入比率 (%)	6.9	7.8	7.4	10.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率 (%)	63.9	67.4	67.8	60.4	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$

注: 1 自己資本・・・資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

2 平均・・・(期首+期末)÷2

3 総資本・・・負債資本合計

4 借入金・・・建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期

5 類似団体平均・・・病床数200床以上300床未満(一般病床のみの総合病院)

・政令都市の病院を除く

平成29年度地方公営企業年鑑により、以上2点を満たす近畿・中四国地方の市立病院のうち病床数が290に近い8病院(泉大津市立病院、貝塚病院、市立柏原病院、西宮市中央病院、高砂市民病院、川西病院、公立宍粟総合病院、山陽小野田市民病院)平均

※ 類似団体平均欄の固定比率及び自己資本回転比率の項にマイナス表示があるのは、自

説	明
	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、理想比率は200%以上あることが望まれる。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	この回転率は自己資本の活動能力を示すもので、この比率の高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
	企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	企業の取引量である医業収益と医業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	この比率は企業の収益性を判断するものである。この比率が高いほど企業の成績が良好である。
	総収益と総費用を比較したもので、比率は高いほど良い。
	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。
	減価償却費と企業債償還元金を比較したもので、比率は低いほど良い。
	入院・外来収益と企業債元利償還金を比較したもので、比率は低いほど良い。
	入院・外来収益と職員給与費を比較したもので、比率は低いほど良い。

借入金＋一時借入金

己資本がマイナスの団体が含まれているためである。

項 目		30年度	29年度	28年度	29年度類似 団体平均	算 定 方 式	
病 床 利 用 率 (%)		77.3	75.4	73.6	69.1	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$	
1日平均患者数(人)	入 院	238.7	233.0	232.8	163.1	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$	
	外 来	484.7	499.2	528.5	495.6	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$	
外来・入院患者比率(%)		135.7	143.2	151.1	211.8	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$	
職員1人 1日当り 患者数 (人)	入 院	医 師	4.7	4.6	4.8	4.2	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延職員数(医師)}}$
		看護部門	0.8	0.8	0.7	0.8	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延職員数(看護部門)}}$
	外 来	医 師	6.3	6.6	7.2	8.5	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延職員数(医師)}}$
		看護部門	1.1	1.1	1.0	1.7	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延職員数(看護部門)}}$
患者1人1日当り 診療収入(円)	入 院	53,644	52,144	54,383	45,365	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延入院患者数}}$	
	外 来	12,258	12,280	11,493	11,261	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延外来患者数}}$	
職員1人1日当り 診療収入(円)	医 師	327,874	319,121	342,114	279,321	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年間延職員数(医師)}}$	
	看護部門	56,516	52,919	48,134	57,495	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年間延職員数(看護部門)}}$	
患者1人1日当り薬品費(円)		2,915	2,993	2,798	2,651	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年間延入院・外来患者数}}$	
医業収益に対する 医療材料費・職員 給与費の割合(%)	医療材料費	19.8	20.2	19.7	20.2	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	
	職員給与費	57.5	60.4	60.6	55.3	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	

注：市民病院の病床利用率は、平成28年12月までは実稼動病床数(全病床数330床のうち、300床)、平成29年1月からは減床後の290床によって算出している。

公立みつぎ総合病院

1 概 況

公立みつぎ総合病院は、地域医療の中核としての役割を担うとともに、地域包括ケアシステムの構築により、病院、保健福祉総合施設及び行政部門である保健福祉センターが一体となって保健・医療・介護・福祉の連携による包括的なサービスを提供し、地域のニーズに応えている。

当年度は、主な事業として、保健福祉総合施設のナースコール等改修工事や保健福祉センター他屋上防水改修工事を行った。また、消化器内視鏡システムや超音波画像診断装置などの各種医療機器や検査機器の充実を図っている。

次に、業務成績は延患者数が 21 万 4,841 人（入院 7 万 8,305 人、外来 13 万 6,536 人）で、前年度に比べ 5,513 人（2.5%）減少している。このうち入院延患者数は、2,082 人（2.7%）増加、外来延患者数は、7,595 人（5.3%）減少している。

経営成績は、事業収益が 65 億 2,897 万 6 千円で、前年度に比べ 2.0%の増加、事業費用が 65 億 778 万 6 千円で、前年度に比べ 0.6%増加して、差引き 2,118 万 9 千円の純利益となっている。

財政状態は、当年度末の資産が 92 億 5,753 万 4 千円で前年度に比べ 2.3%の減少、負債が 56 億 4,519 万 4 千円で前年度に比べ 4.1%の減少、資本が 36 億 1,234 万円で前年度に比べ 0.6%の増加となっている。

以下項目を追って説明する。

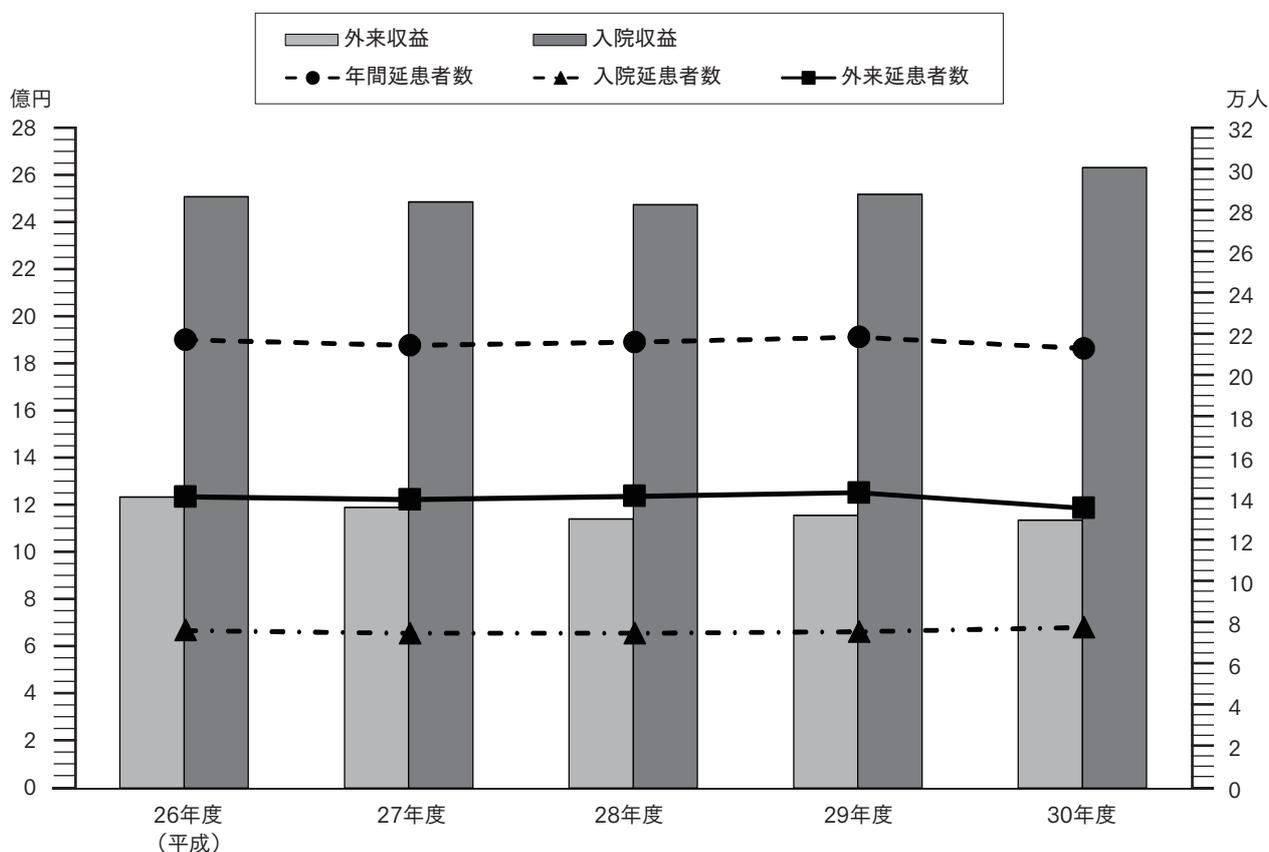
2 予算の執行状況

(1) 業務の予定量（予算第2条）

業務の予定量に対する実績は、次のとおりである。

区	分	予 定 量	実 績
病 床 数 (床)		240	240
年 間 延 患 者 数 (人)		224,503	214,841
入 院		81,395	78,305
外 来		143,108	136,536
1 日 平 均 患 者 数 (人)		761	728
入 院		223	215
外 来		538	513
主 要 な 建 設 改 良 事 業 (千円)		229,090	201,029
病 院 等 施 設 整 備 事 業		129,843	102,913
器 械 等 備 品 購 入 事 業		99,247	98,116

患者数及び医業収益推移



(2) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算現額に対する 増減又は不用額	対予算比
病院事業収益	6,666,739	6,549,628	0	△ 117,111	98.2
医業収益	6,269,132	6,151,934	0	△ 117,198	98.1
医業外収益	397,605	397,290	0	△ 315	99.9
特別利益	2	404	0	402	20,196.1
病院事業費用	6,639,660	6,527,875	0	111,785	98.3
医業費用	6,576,733	6,471,372	0	105,361	98.4
医業外費用	53,924	53,345	0	579	98.9
特別損失	4,003	3,158	0	845	78.9
予備費	5,000	0	0	5,000	-
収支差引額	27,079	21,753	-	-	-

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入（事業収益）は、予算現額 66 億 6,673 万 9 千円に対し、決算額は 65 億 4,962 万 8 千円（対予算比 98.2%）である。

収益的支出（事業費用）は、予算現額 66 億 3,966 万円に対し、決算額は 65 億 2,787 万 5 千円（対予算比 98.3%）である。

収入の主なものは、医業収益の入院収益 26 億 4,745 万 4 千円、外来収益 11 億 4,215 万 2 千円である。

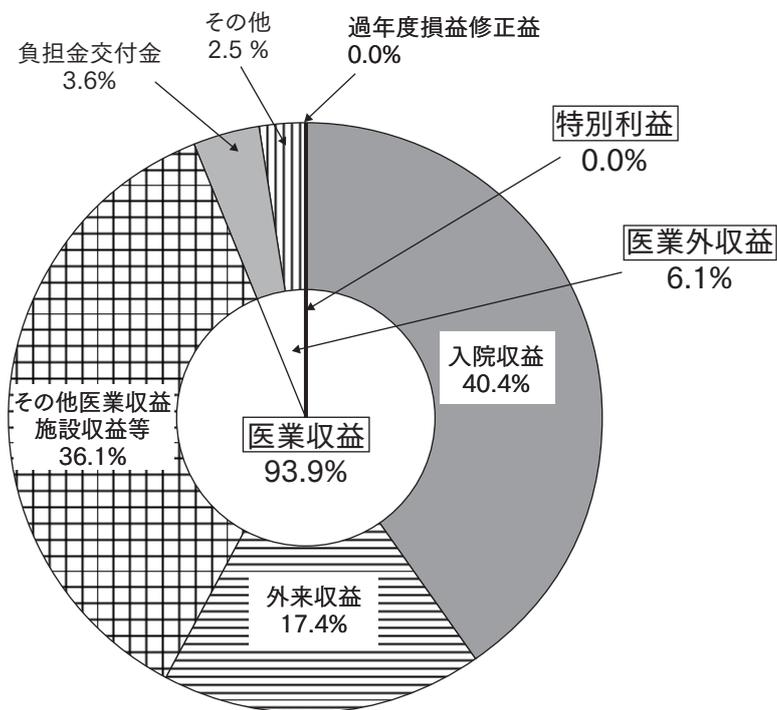
予算現額に比べて収入が増加した主なものは、医業収益のうち、ホームヘルパーステーション収益 3,475 万 6 千円（対予算比 106.4%）、ケアハウス施設収益 2,708 万 8 千円（対予算比 101.4%）である。

支出の主なものは、医業費用の給与費 42 億 8,113 万 6 千円、経費 10 億 5,667 万 9 千円、材料費 7 億 2,638 万 6 千円である。

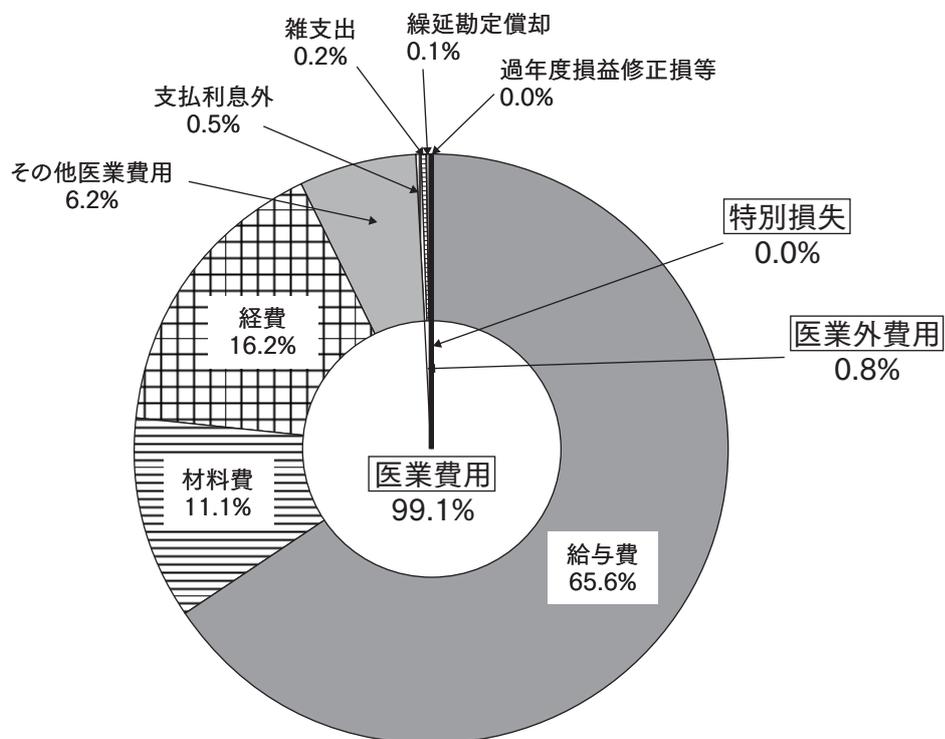
不用額の主なものは、医業費用のうち給与費 6,160 万 2 千円（対予算比 1.4%）、経費 2,072 万 4 千円（対予算比 1.9%）などである。

収益的収支及び支出内訳

収益構成(65億4,962万8千円)



費用構成(65億2,787万5千円)



(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算現額に対する 増減又は不用額	対予算比
資 本 的 収 入	42,405	42,405	0	△ 0	100.0
貸付金元金収入	240	240	0	0	100.0
負 担 金	42,165	42,165	0	△ 0	100.0
資 本 的 支 出	397,475	369,007	0	28,468	92.8
建設改良費	229,016	201,029	0	27,987	87.8
企業債償還金	166,659	166,659	0	0	100.0
投 資	1,800	1,320	0	480	73.3
収 支 差 引 額	△ 355,070	△ 326,603	-	-	-

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算現額 4,240 万 5 千円に対し、決算額は 4,240 万 5 千円（対予算比 100.0%）である。

資本的支出は、予算現額 3 億 9,747 万 5 千円に対し、決算額は 3 億 6,900 万 7 千円（対予算比 92.8%）である。

資本的支出のうち、建設改良費は 2 億 102 万 9 千円、企業債償還金は 1 億 6,665 万 9 千円、投資は 132 万円である。資本的収入が資本的支出に対して不足する額 3 億 2,660 万 3 千円は、過年度分損益勘定留保資金 2 億 5,000 万円、当年度分損益勘定留保資金 7,603 万 9 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 56 万 4 千円で補てんされている。

(4) 企業債（予算第5条）

企業債の借入は、当年度なかった。

(5) 一時借入金（予算第6条）

一時借入金の限度額は市立市民病院と合わせて 4 億円であるが、当年度借入はなかった。

(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第7条）

予定支出の経費の金額の流用は次のとおりであり、いずれも予算に認められた範囲内である。

(単位:件、千円)

区 分	流 用 (増)		流 用 (減)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
病院事業費用	14	91,354	18	93,569
医業費用	4	49,398	4	49,398
給与費用	1	13,981	4	17,868
材料費用	6	23,710	5	22,365
経費	1	4,009	3	3,682
減価償却費	1	251	1	251
研修研究費	1	5	1	5
医業外費用	3	17,116	2	14,901
長期前払消費税	1	2,215	1	401
消費税及び地方消費税	0	0	1	14,500
雑支出	2	14,901	0	0
資本的支出	2	2,732	2	2,732
建設改良費	1	2,658	2	2,732
有形固定資産	1	2,658	2	2,732
企業債償還金	1	74	0	0
企業債償還金	1	74	0	0
合 計	19	111,202	22	111,202

(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

いずれも議決範囲内の執行となっている。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	対予算比
職員給与費	4,313,303	4,250,136	63,167	98.5
交際費	600	0	600	-

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

(8) 他会計からの繰入金（予算第9条）

一般会計から受入れた繰入金は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額
一 般 会 計 繰 入 金	698,337	698,336

(9) たな卸資産購入限度額（予算第10条）

たな卸資産の購入状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

購 入 限 度 額	購 入 額
740,889	720,777

(10) 重要な資産の取得及び処分（予算第11条）

重要な資産の取得及び処分は、当年度なかった。

3 経営成績（損益計算書）

（1）経営成績の概要

経営成績の過去3か年の推移は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	金 額			指 数		
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
医 業 収 益	6,133,957	6,051,275	5,985,200	102.5	101.1	100.0
医 業 費 用	6,339,561	6,289,009	6,078,699	104.3	103.5	100.0
（ 医 業 利 益 ）	△ 205,604	△ 237,734	△ 93,499	-	-	-
医 業 外 収 益	394,615	348,873	364,275	108.3	95.8	100.0
医 業 外 費 用	165,069	174,936	217,533	75.9	80.4	100.0
（ 経 常 利 益 ）	23,943	△ 63,797	53,243	45.0	-	100.0
特 別 利 益	404	443	153	264.0	289.2	100.0
特 別 損 失	3,157	4,561	49,575	6.4	9.2	100.0
（ 純 利 益 ）	21,189	△ 67,915	3,821	554.6	-	100.0
総収支比率	100.3	99.0	100.1	=	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
医業収支比率	96.8	96.2	98.5	=	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	

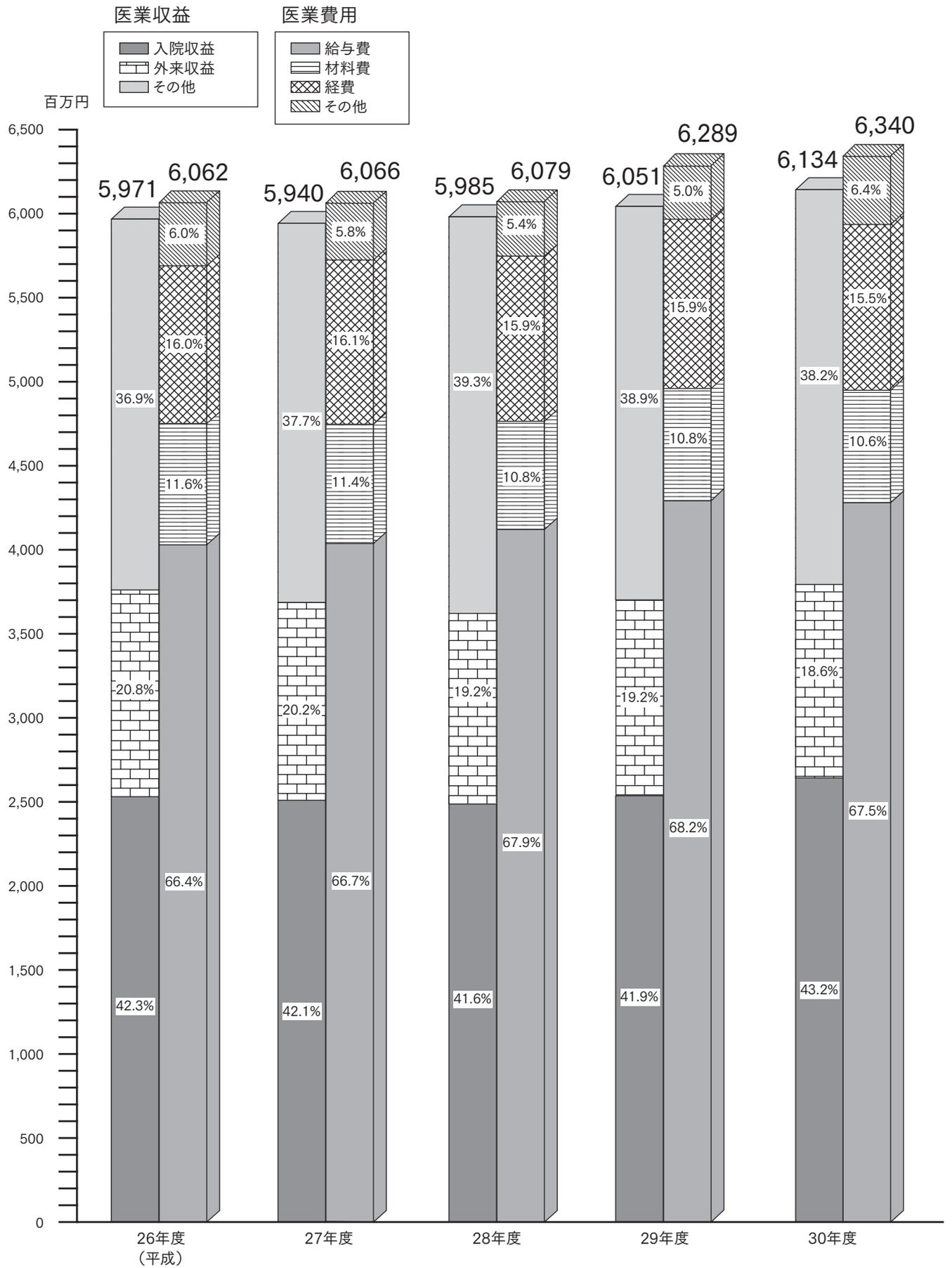
当年度の経営成績は、2,118万9千円の純利益となっている。

過去3か年の損益の推移は、医業利益は3期連続の赤字で、赤字額は前年度に比べ3,213万円（13.5％）減少している。

経常利益、純利益はともに前年度は赤字であったが、経常利益が8,774万円（137.5％）、純利益が8,910万5千円（131.2％）、それぞれ前年度に比べ増加し、黒字に転じている。

総収支比率は前年度と比べ1.3ポイント上回り100.3％となり、医業収支比率は前年度に比べ0.6ポイント上回り96.8％となっている。

医業収支推移



(2) 収益

事業収益は65億2,897万6千円で、前年度に比べ1億2,838万5千円(2.0%)増加している。

(単位:千円、%)

区 分	30年度		29年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
医 業 収 益	6,133,957	93.9	6,051,275	94.5	82,681	1.4
入院収益	2,647,454	40.5	2,534,172	39.6	113,282	4.5
外来収益	1,141,983	17.5	1,164,076	18.2	△ 22,094	△ 1.9
その他医業収益	655,212	10.0	622,148	9.7	33,064	5.3
総合施設附属リハビリテーションセンター収益	114,639	1.8	118,700	1.9	△ 4,061	△ 3.4
ケアハウス施設収益	27,001	0.4	26,852	0.4	149	0.6
介護老人保健施設収益	837,329	12.8	865,162	13.5	△ 27,832	△ 3.2
特別養護老人ホーム施設収益	441,493	6.8	441,648	6.9	△ 155	△ 0.0
グループホーム施設収益	84,815	1.3	85,123	1.3	△ 309	△ 0.4
デイサービスセンター収益	31,704	0.5	36,884	0.6	△ 5,180	△ 14.0
訪問看護ステーション収益	102,200	1.6	104,198	1.6	△ 1,997	△ 1.9
ホームヘルパーステーション収益	34,756	0.5	36,842	0.6	△ 2,086	△ 5.7
介護予防センター収益	15,371	0.2	15,470	0.2	△ 99	△ 0.6
医 業 外 収 益	394,615	6.0	348,873	5.5	45,742	13.1
受取利息配当金	898	0.0	898	0.0	0	-
他会計補助金	32,074	0.5	31,803	0.5	271	0.9
負担金交付金	234,236	3.6	229,699	3.6	4,537	2.0
長期前受金戻入	85,329	1.3	47,487	0.7	37,843	79.7
その他医業外収益	42,079	0.6	38,988	0.6	3,091	7.9
特 別 利 益	404	0.0	443	0.0	△ 39	△ 8.7
過年度損益修正益	404	0.0	443	0.0	△ 39	△ 8.7
合 計	6,528,976	100.0	6,400,591	100.0	128,385	2.0

事業収益の大部分を占める医業収益は61億3,395万7千円で、前年度に比べ8,268万1千円(1.4%)増加している。

入院収益(患者数7万8,305人)は26億4,745万4千円で、前年度に比べ1億1,328万2千円(4.5%)増加している。これは、延患者数及び患者1人1日当りの診療収入が増加したためである。外来収益(患者数13万6,536人)は11億4,198万3千円で、前年度に比べ2,209万4千円(1.9%)減少している。これは、患者1人1日当りの診療収入は増加したものの、延患者数が減少したためである。その他医業収益は6億5,521万2千円で、前年度に比べ3,306

万 4 千円 (5.3%) 増加している。これは、主に他会計負担金が 2,595 万 4 千円 (6.0%) 増加したためである。

医業外収益は 3 億 9,461 万 5 千円で、前年度に比べ 4,574 万 2 千円 (13.1%) 増加している。これは主に、前年度に補助金を充当して更新した固定資産 (総合医療情報システム等) の減価償却見合い分の収益化が当年度から開始されたことにより、長期前受金戻入が 3,784 万 3 千円 (79.7%) 増加したためである。

(3) 費用

事業費用は 65 億 778 万 6 千円で、前年度に比べ 3,928 万円 (0.6%) 増加している。

(単位:千円、%)

区 分	30年度		29年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
医 業 費 用	6,339,561	97.4	6,289,009	97.2	50,552	0.8
給 与 費	4,276,445	65.7	4,291,855	66.4	△ 15,409	△ 0.4
材 料 費	672,606	10.3	679,938	10.5	△ 7,332	△ 1.1
経 費	984,739	15.1	1,000,904	15.5	△ 16,166	△ 1.6
減 価 償 却 費	380,264	5.8	296,400	4.6	83,864	28.3
長期前払消費税償却	4,183	0.1	1,293	0.0	2,890	223.5
資 産 減 耗 費	3,171	0.0	1,466	0.0	1,704	116.2
研 究 研 修 費	18,153	0.3	17,153	0.3	1,000	5.8
医 業 外 費 用	165,069	2.5	174,936	2.7	△ 9,868	△ 5.6
支払利息及び企業債取扱諸費	33,271	0.5	35,791	0.6	△ 2,519	△ 7.0
繰 延 勘 定 償 却	5,120	0.1	8,606	0.1	△ 3,486	△ 40.5
雑 支 出	126,677	1.9	130,540	2.0	△ 3,862	△ 3.0
特 別 損 失	3,157	0.0	4,561	0.1	△ 1,404	△ 30.8
過年度損益修正損	3,157	0.0	4,081	0.1	△ 924	△ 22.6
看 護 師 奨 学 金	0	-	480	0.0	△ 480	皆減
合 計	6,507,786	100.0	6,468,506	100.0	39,280	0.6

事業費用の大部分を占める医業費用は 63 億 3,956 万 1 千円で、前年度に比べ 5,055 万 2 千円 (0.8%) 増加している。これは、経費が 1,616 万 6 千円 (1.6%)、給与費が 1,540 万 9 千円 (0.4%)、材料費が 733 万 2 千円 (1.1%) 減少したものの、減価償却費が 8,386 万 4 千円 (28.3%) 増加したためである。

医業外費用は 1 億 6,506 万 9 千円で、前年度に比べ 986 万 8 千円 (5.6%) 減少している。これは、雑支出 (主に消費税) が 386 万 2 千円 (3.0%)、繰延勘定償却が 348 万 6 千円 (40.5%)、支払利息等が 251 万 9 千円 (7.0%)、そ

れぞれ減少したためである。

特別損失は140万4千円(30.8%)減少している。これは過年度損益修正損が92万4千円(22.6%)減少したため及び看護師奨学金の免除が当年度なかったためである。

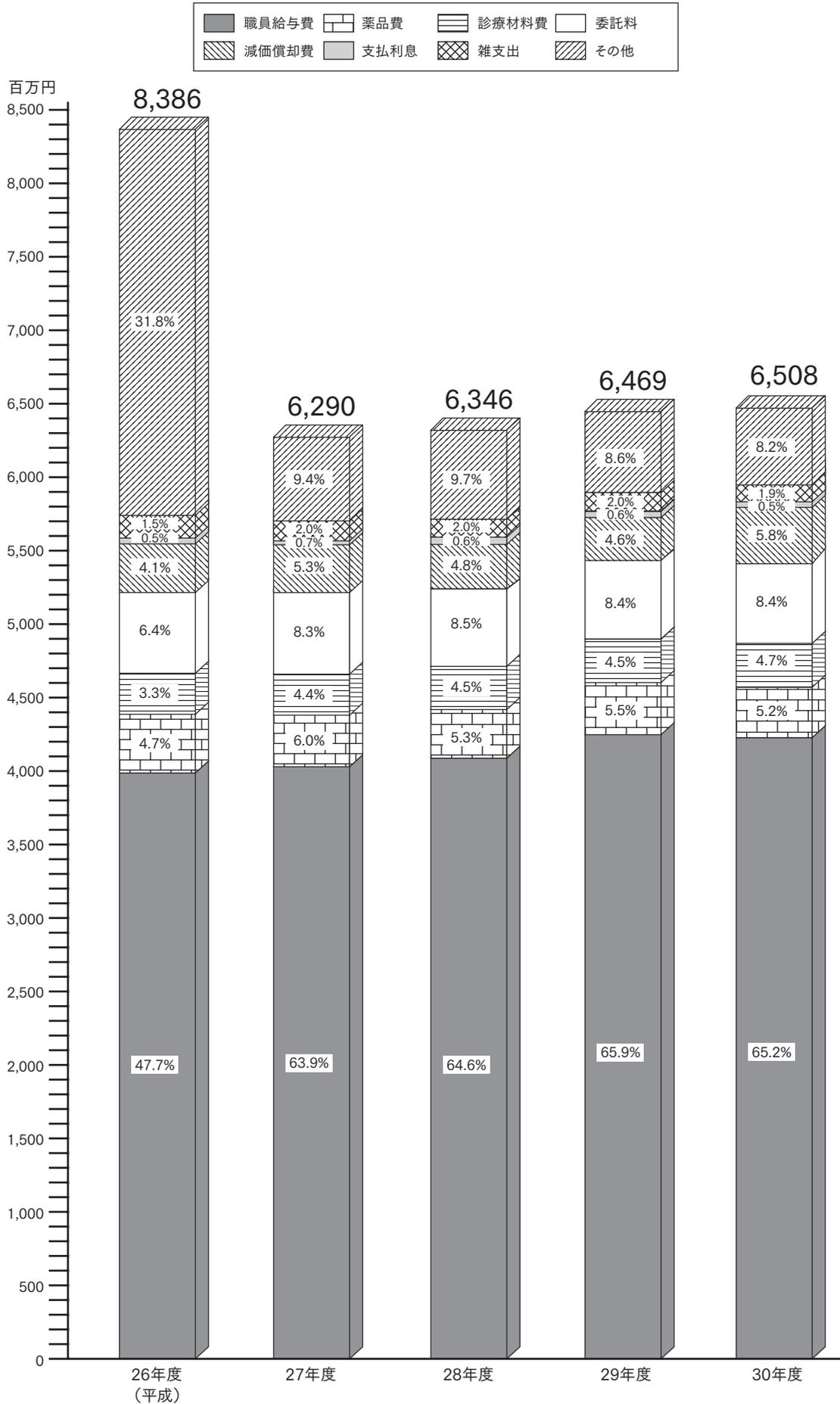
事業費用を用途別に分類すると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30年度		29年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
職 員 給 与 費	4,245,445	65.2	4,261,765	65.9	△ 16,319	△ 0.4
薬 品 費	336,579	5.2	356,602	5.5	△ 20,022	△ 5.6
診 療 材 料 費	303,749	4.7	291,181	4.5	12,569	4.3
委 託 料	545,747	8.4	540,231	8.4	5,515	1.0
減 価 償 却 費	380,264	5.8	296,400	4.6	83,864	28.3
支 払 利 息	33,271	0.5	35,791	0.6	△ 2,519	△ 7.0
雑 支 出	126,677	1.9	130,540	2.0	△ 3,862	△ 3.0
そ の 他 費 用	534,053	8.2	555,998	8.6	△ 21,945	△ 3.9
合 計	6,507,786	100.0	6,468,506	100.0	39,280	0.6

前年度に比べ増加した主なものは、前年度に更新した固定資産(総合医療情報システム等)の減価償却が始まったこと等により減価償却費が8,386万4千円(28.3%)、手術及び検査件数が増加したことにより診療材料費が1,256万9千円(4.3%)となっている。減少した主なものは、その他費用のうち修繕費が2,557万円(△34.0%)、後発医薬品の使用促進及び薬価改定、外来患者数減等により薬品費が2,002万2千円(△5.6%)、職員給与費が退職給付費、特殊勤務手当の減等により1,631万9千円(△0.4%)となっている。

事業費用推移



4 財政状態（貸借対照表）

（1）財政状態の概要

財政状態の過去3か年の推移は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	金 額			指 数		
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
資 産	9,257,534	9,476,627	8,848,412	104.6	107.1	100.0
固定資産	6,415,909	6,608,890	6,100,472	105.2	108.3	100.0
流動資産	2,841,626	2,862,617	2,734,214	103.9	104.7	100.0
繰延勘定	0	5,120	13,726	-	37.3	100.0
負債・資本	9,257,534	9,476,627	8,848,412	104.6	107.1	100.0
負債	5,645,194	5,885,477	5,189,347	108.8	113.4	100.0
固定負債	3,279,287	3,636,667	3,390,254	96.7	107.3	100.0
流動負債	1,172,502	1,011,963	816,150	143.7	124.0	100.0
繰延収益	1,193,405	1,236,847	982,943	121.4	125.8	100.0
資本	3,612,340	3,591,151	3,659,066	98.7	98.1	100.0
資本金	3,680,914	3,680,914	3,680,914	100.0	100.0	100.0
剰余金	△ 68,574	△ 89,763	△ 21,848	-	-	-

注：当年度末有形固定資産減価償却累計額 67 億 7,403 万 2 千円

当年度末の資産は 92 億 5,753 万 4 千円、負債は 56 億 4,519 万 4 千円、資本は 36 億 1,234 万円で、平成 28 年度を 100 とした場合、資産は 4.6%、負債は 8.8%、それぞれ増加し、資本は 1.3%減少している。

(2) 資産

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
固 定 資 産	6,415,909	69.3	6,608,890	69.7	△ 192,981	△ 2.9
有形固定資産	6,321,073	68.3	6,524,491	68.8	△ 203,418	△ 3.1
土 地	366,711	4.0	366,711	3.9	0	-
建 物	5,183,760	56.0	5,308,741	56.0	△ 124,982	△ 2.4
構 築 物	34,019	0.4	38,749	0.4	△ 4,730	△ 12.2
器 械 備 品	652,284	7.0	719,479	7.6	△ 67,196	△ 9.3
車 両 運 搬 具	19,176	0.2	21,574	0.2	△ 2,398	△ 11.1
リ ー ス 資 産	65,124	0.7	69,237	0.7	△ 4,113	△ 5.9
投 資	94,836	1.0	84,399	0.9	10,437	12.4
長期前払消費税	90,706	1.0	81,349	0.9	9,357	11.5
長期貸付金	4,130	0.0	3,050	0.0	1,080	35.4
流 動 資 産	2,841,626	30.7	2,862,617	30.2	△ 20,992	△ 0.7
現金・預金	1,962,023	21.2	1,937,449	20.4	24,574	1.3
未 収 金	879,151	9.5	925,129	9.8	△ 45,978	△ 5.0
貸 倒 引 当 金	△ 350	-	△ 712	-	362	-
貯 蔵 品	802	0.0	751	0.0	50	6.7
繰 延 勘 定	0	-	5,120	0.1	△ 5,120	皆減
開 発 費	0	-	5,120	0.1	△ 5,120	皆減
資 産 合 計	9,257,534	100.0	9,476,627	100.0	△ 219,093	△ 2.3

固定資産は、年度末現在取得価格は131億8,994万1千円であるが、有形固定資産減価償却累計額67億7,403万2千円を差引くと、固定資産年度末現在高は64億1,590万9千円で、前年度に比べ1億9,298万1千円(2.9%)減少している。

固定資産の主なものは、有形固定資産63億2,107万3千円で、前年度に比べ2億341万8千円(3.1%)減少している。これは、建物の改修及び器械備品の更新等で1億7,956万7千円増えたが、資産の除却及び減価償却が進んだことにより3億8,298万5千円減少したためである。

投資は9,483万6千円で、前年度に比べ1,043万7千円(12.4%)増加している。これは、長期前払消費税が935万7千円(11.5%)、長期貸付金が108万円(35.4%)、それぞれ増加したためである。なお、長期貸付金の内訳は、看護師等修学資金の5名分である。

流動資産は28億4,162万6千円で、前年度に比べ2,099万2千円(0.7%)

減少している。これはキャッシュ・フロー計算書が示すとおり現金・預金が2,457万4千円（1.3%）増加したものの、未収金が4,597万8千円（5.0%）減少したことによるものである。

なお、現金・預金のうち、6億円は定期性預金に積み立てられている。

未収金の主なものは医業収益（診療報酬等）である。そのうち患者（施設入所者・利用者等を含む。）負担分の過年度未収金は382万円で、前年度に比べ45万3千円（13.5%）増加している。今後も引き続き具体的計画のもとで徴収されるよう更なる努力を期待する。

繰延勘定は、開発費（情報管理システム）の償却が終了したため皆減となった。

(3) 負債及び資本

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
固 定 負 債	3,279,287	35.4	3,636,667	38.4	△ 357,380	△ 9.8
企業債	1,468,593	15.9	1,622,844	17.1	△ 154,250	△ 9.5
引当金	1,751,764	18.9	1,947,505	20.6	△ 195,741	△ 10.1
リース債務	58,930	0.6	66,318	0.7	△ 7,388	△ 11.1
流 動 負 債	1,172,502	12.7	1,011,963	10.7	160,539	15.9
企業債	154,176	1.7	166,585	1.8	△ 12,408	△ 7.4
未払金	418,619	4.5	437,210	4.6	△ 18,591	△ 4.3
未払費用	5,457	0.1	1,850	0.0	3,607	195.0
引当金	554,883	6.0	366,114	3.9	188,770	51.6
リース債務	7,388	0.1	7,358	0.1	30	0.4
その他流動負債	31,977	0.3	32,846	0.3	△ 869	△ 2.6
繰 延 収 益	1,193,405	12.9	1,236,847	13.1	△ 43,442	△ 3.5
長期前受金	1,981,744	21.4	1,939,580	20.5	42,165	2.2
収益化累計額	△ 788,339	△ 8.5	△ 702,733	△ 7.4	△ 85,606	-
負 債 計	5,645,194	61.0	5,885,477	62.1	△ 240,283	△ 4.1
資 本 金	3,680,914	39.8	3,680,914	38.8	0	-
資 本 金	3,680,914	39.8	3,680,914	38.8	0	-
剰 余 金	△ 68,574	△ 0.7	△ 89,763	△ 0.9	21,189	-
資本剰余金	131,290	1.4	131,290	1.4	0	-
利益剰余金	△ 199,864	△ 2.2	△ 221,054	△ 2.3	21,189	-
資 本 計	3,612,340	39.0	3,591,151	37.9	21,189	0.6
負 債 ・ 資 本 合 計	9,257,534	100.0	9,476,627	100.0	△ 219,093	△ 2.3

固定負債は32億7,928万7千円で、前年度に比べ3億5,738万円(9.8%)減少している。これは主に、前年度に比べ引当金が1億9,574万1千円(10.1%)、企業債が1億5,425万円(9.5%)、それぞれ減少したことによるものである。

流動負債は11億7,250万2千円で、前年度に比べ1億6,053万9千円(15.9%)増加している。これは、前年度に比べ未払金が1,859万1千円(4.3%)、企業債が1,240万8千円(7.4%)、それぞれ減少したものの、引当金が1億8,877万円(51.6%)増加したことなどによるものである。

繰延収益は11億9,340万5千円で、前年度に比べ4,344万2千円(3.5%)減少している。

資金繰りの目安となる流動比率は242.4%(前年282.9%)となり、前年度に比べ40.5ポイント下回っている。(付表4 経営分析表を参照)

資本金は 36 億 8,091 万 4 千円で、前年度と同額である。

剰余金は△6,857 万 4 千円で、前年度に比べ 2,118 万 9 千円増加している。

資本剰余金は 1 億 3,129 万円で前年度と同額であるため、増加分はすべて利益剰余金である。

利益剰余金は△1 億 9,986 万 4 千円で、その内訳は、すべて当年度未処分利益剰余金である。

5 各施設の状況

各施設の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度			29年度		
	収 入	支 出	収支差引額	収 入	支 出	収支差引額
総合施設附属リハビリテーションセンター	155,142	147,487	7,655	159,712	155,149	4,563
ケアハウス「さつき」	52,347	39,632	12,715	53,034	36,749	16,285
介護老人保健施設「みつぎの苑」	865,140	880,103	△ 14,963	892,182	897,127	△ 4,945
特別養護老人ホーム「ふれあい」	465,145	466,251	△ 1,106	463,644	451,442	12,201
グループホーム「かえで」	90,669	106,935	△ 16,266	93,000	109,425	△ 16,425
デイサービスセンター	32,703	34,886	△ 2,183	38,116	41,539	△ 3,423
訪問看護ステーション「みつぎ」	106,500	116,847	△ 10,347	107,865	110,437	△ 2,573
ホームヘルパーステーション	34,756	29,579	5,177	36,842	32,943	3,899
介護予防センター	18,342	16,531	1,811	18,416	16,293	2,123
合 計	1,820,744	1,838,251	△ 17,506	1,862,810	1,851,105	11,705

各施設の収支差引額については、介護老人保健施設「みつぎの苑」、特別養護老人ホーム「ふれあい」、グループホーム「かえで」、デイサービスセンター及び訪問看護ステーション「みつぎ」において赤字決算となっており、施設全体では、前年度に比べ2,921万2千円(249.6%)減少の1,750万6千円の純損失となっている。これは主に、利用者数及び利用単価の減等により収益が減少したためである。

施設全体の医業利益は668万1千円で、前年度に比べ3,158万4千円(82.5%)減少、経常利益は△1,703万3千円で、前年度に比べ3,242万1千円(210.7%)減少となっている。

6 キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	21,189,495	△ 67,915,104	89,104,599
減価償却費	380,264,341	296,400,072	83,864,269
引当金の増減額(△は減少)	△ 6,971,685	48,368,233	△ 55,339,918
長期前受金戻入額	△ 85,329,295	△ 47,486,595	△ 37,842,700
受取利息及び受取配当金	△ 897,534	△ 897,534	0
支払利息	33,271,339	35,790,656	△ 2,519,317
固定資産除却費	2,720,634	1,308,100	1,412,534
未収金の増減額(△は増加)	45,615,839	△ 14,694,016	60,309,855
未払金の増減額(△は減少)	△ 18,590,573	144,441,144	△ 163,031,717
未払費用の増減額(△は減少)	3,607,200	△ 2,623,600	6,230,800
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,145,572	△ 4,295,291	3,149,719
繰延勘定償却	5,120,000	8,606,104	△ 3,486,104
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 50,438	60,976	△ 111,414
長期前払消費税	△ 9,356,997	△ 56,506,021	47,149,024
小 計	369,446,754	340,557,124	28,889,630
利息及び配当金の受取額	897,534	897,534	0
利息の支払額	△ 33,271,339	△ 35,790,656	2,519,317
業務活動によるキャッシュ・フロー	337,072,949	305,664,002	31,408,947
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 179,566,663	△ 674,959,962	495,393,299
国庫補助金等による収入	0	16,933,000	△ 16,933,000
一般会計からの繰入金による収入	42,164,535	284,900,000	△ 242,735,465
貸付金の回収による収入	240,000	240,000	0
貸付金による支出	△ 1,320,000	△ 480,000	△ 840,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,482,128	△ 373,366,962	234,884,834
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	292,100,000	△ 292,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 166,658,733	△ 109,403,486	△ 57,255,247
リース債務支出	△ 7,358,394	△ 1,223,490	△ 6,134,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 174,017,127	181,473,024	△ 355,490,151
資金増加額	24,573,694	113,770,064	△ 89,196,370
資金期首残高	1,937,449,281	1,823,679,217	113,770,064
資金期末残高	1,962,022,975	1,937,449,281	24,573,694

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度純利益 2,118 万 9 千円、減価償却費 3 億 8,026 万 4 千円、長期前受金戻入額△8,532 万 9 千円に加え、未収金 4,561 万 6 千円の増加などにより 3 億 3,703 万 3 千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、一般会計からの繰入金 4,216 万 5 千円あったものの、有形固定資産の取得による支出が 1 億 7,956 万 7 千円あったことなどにより、1 億 3,848 万 2 千円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債 1 億 6,665 万 9 千円の償還を行う一方、新たな借入れを行わなかったことなどにより、1 億 7,401 万 7 千円のマイナスとなっている。

この結果、当年度は 2,457 万 4 千円の資金が増加し、資金期末残高は 19 億 6,202 万 3 千円となっている。

7 むすび

平成 30 年度公立みつぎ総合病院決算についての総合的意見は、次のとおりである。

当年度の入院・外来延患者数は、21 万 4,841 人（入院 7 万 8,305 人、外来 13 万 6,536 人）で、前年度に比べ 5,513 人減少した。これは、入院患者数が 2,082 人増加したものの、外来患者数が 7,595 人減少したことによるものである。

当年度の医業収支は、前年度に引き続き医業費用が医業収益を上回り、2 億 560 万 4 千円の赤字であった。ただ、その損失額は前年度に比べて 3,213 万円（13.5%）減少している。これは、外来延患者数の減による外来収益の減少、入・通所者数やサービス利用回数の減による施設収益の減少はあったものの、入院延患者数及び入院単価（患者 1 人 1 日当りの診療収入）により入院収益が増収となったことが主な要因である。

一方、医業外収支においては、2 億 2,954 万 7 千円の利益を計上し、前年度に比べ 5,561 万円（32.0%）の増加となった。このことにより医業利益と医業外利益を含めた経常利益は、前年度に比べ 8,774 万円（137.5%）増加し、2,394 万 3 千円の黒字に転じている。これに特別利益 40 万 4 千円、特別損失 315 万 7 千円を合算した結果、総収支差引において、前年度に比べ 8,910 万 5 千円（131.2%）の増加となり、2,118 万 9 千円の純利益を計上した。

なお、収益のうち、一般会計繰入金は全て基準内繰入金である。収益的収入として医業収益に 4 億 5,791 万 9 千円、医業外収益に 1 億 9,825 万 3 千円が繰り入れられており、前年度に比べてそれぞれ 2,595 万 4 千円（6.0%）、6,520 円（0.0%）増加している。また、資本的収入として 4,216 万 5 千円が繰り入れられているが、これは、尾道市への寄付金を財源とするもので、寄付者の意向に基づき保健福祉総合施設ナースコール改修工事へ充当されたものである。

また、企業債の当年度末現在高は 16 億 2,277 万円で、前年度に比べ 1 億 6,665 万 9 千円（9.3%）減少している。これは、新たな借入れを行わなかった一方、当年度 1 億 6,665 万 9 千円を償還したことによるものである。

これらの結果、前年度繰越欠損金 2 億 2,105 万 4 千円のうち、2,118 万 9 千円は当年度純利益をもって埋められ、1 億 9,986 万 4 千円が未処理欠損金として翌年度に繰り越されることになる。

医療体制については、医師（正規・常勤）が定年退職により 2 名減となったが、嘱託医への移行等により体制の維持に努めている。前年度に外科医が 2 名増えた効果が徐々に表れてきており、主に入院収益が増加した結果、医業収益の増収につながったものと判断される。

このほか、医業利益が改善した要因としては、尾道市新公立病院改革プランに掲げられた経営改善に向けた取組の着実な実施を挙げたい。急性期一般病床から回復期リハビリテーション病床への機能転換（7 床）による入院患者数及び入院単価の増加、後発医薬品の使用促進や院内の照明器具の LED 化等による費用削減策が一定の成果につながったものと思われる。加えて医業外収益の伸びもあり、結果として経常利益及び純利益が黒字に転じたことは評価したい。

一方で、外来収益及び各施設の収益については前年度より合計 6,366 万 4 千円（2.2%）減少している。豪雨災害による影響もあるようであるが、減収の要因を精査し、収益増につなげていただきたい。

尾道市新公立病院改革プランでは、経営改善の目安となる指標として数値目標が設定されている。このうち、本来業務における収支を判断する医業収支比率は目標値 97.2%に対して実績値 96.8%と 0.4 ポイント下回ったものの、同じく重要な経営指標である経常収支比率は当年度目標値 100.1%に対して実績値 100.4%と 0.3 ポイント上回る結果となっており、概ね目標は達成されている。同プランに掲げられた取組は前述したように一定の成果があると認められることから、引き続き着実に進めていただきたい。

なお、同プランの進捗状況等については、外部委員からなる評価委員会が点検及び評価を行うこととされており、既に平成 29 年度分の結果が公表されている。今後は、この評価結果も踏まえ、各取組に反映していただきたい。

圏域人口の減少や中山間地域における人材確保の難しさなど、病院を取り巻く環境は一層厳しさを増しているが、地域の中核病院として公立みつぎ総合病院の担う役割は大きい。また、医師を始め看護師・スタッフ等の確保についても困難な状況が続いているが、引き続き全力で取り組んでいただきたい。

いずれにしても本年 4 月に迎えた新しい病院事業管理者の強いリーダーシップのもと、今後も地域医療の確保と地域包括ケアシステムの維持・継続を図りつつ、病院の健全経営に努められることを要望する。

付表1 収益的収入及び支出
資本的収入及び支出

平成30年度公立みつぎ

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額
医 業 収 益	6,269,132,000	6,151,934,267
1 入 院 収 益	2,716,170,000	2,647,453,843
2 外 来 収 益	1,145,752,000	1,142,152,204
3 そ の 他 医 業 収 益	665,914,000	669,575,713
4 <small>総リハビリテーションセンター</small> 収 益	119,798,000	114,638,644
5 ケアハウス施設収 益	26,701,000	27,088,097
6 介護老人保健施設収 益	879,925,000	840,492,480
7 特別養護老人ホーム施設収 益	443,081,000	441,664,733
8 グループホーム施設収 益	86,395,000	84,837,001
9 デイサービスセンター収 益	36,679,000	31,704,054
10 訪問看護ステーション収 益	100,880,000	102,200,400
11 ホームヘルパーステーション収 益	32,663,000	34,755,822
12 介護予防センター収 益	15,174,000	15,371,276
医 業 外 収 益	397,605,000	397,290,195
1 受 取 利 息 配 当 金	1,500,000	897,534
2 他 会 計 補 助 金	32,197,000	32,074,000
3 負 担 金 交 付 金	234,314,000	234,235,930
4 長 期 前 受 金 戻 入	84,234,000	85,329,295
5 そ の 他 医 業 外 収 益	45,360,000	44,753,436
特 別 利 益	2,000	403,921
1 固 定 資 産 売 却 益	1,000	0
2 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	403,921
病 院 事 業 収 益	6,666,739,000	6,549,628,383

支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額
医 業 費 用	6,576,733,000	6,471,371,954
1 給 与 費	4,342,738,000	4,281,136,198
2 材 料 費	747,038,000	726,386,057
3 経 費	1,077,403,000	1,056,678,581
4 減 価 償 却 費	380,291,000	380,264,341
5 長 期 前 払 消 費 税 償 却 費	4,183,000	4,182,833
6 資 産 減 耗 費	3,200,000	3,170,860
7 研 究 研 修 費	21,880,000	19,553,084
医 業 外 費 用	53,924,000	53,344,739
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	33,452,000	33,271,339
2 繰 延 勘 定 償 却 費	5,120,000	5,120,000
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0
4 雑 損 失	1,000	0
5 雑 支 出	15,351,000	14,953,400
特 別 損 失	4,003,000	3,158,374
1 固 定 資 産 売 却 損 失	1,000	0
2 減 損 損 失	1,000	0
3 過 年 度 損 益 修 正 損 失	4,000,000	3,158,374
4 看 護 師 奨 学 金	1,000	0
5 そ の 他 特 別 損 失	0	0
予 備 費	5,000,000	0
病 院 事 業 費 用	6,639,660,000	6,527,875,067

総合病院事業決算報告書

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増減額	比率	
△ 117,197,733	98.1	17,977,591
△ 68,716,157	97.5	-
△ 3,599,796	99.7	169,484
3,661,713	100.5	14,363,417
△ 5,159,356	95.7	-
387,097	101.4	86,954
△ 39,432,520	95.5	3,163,143
△ 1,416,267	99.7	172,180
△ 1,557,999	98.2	22,413
△ 4,974,946	86.4	-
1,320,400	101.3	-
2,092,822	106.4	-
197,276	101.3	-
△ 314,805	99.9	2,674,839
△ 602,466	59.8	-
△ 123,000	99.6	-
△ 78,070	100.0	-
1,095,295	101.3	-
△ 606,564	98.7	2,674,839
401,921	20,196.1	-
△ 1,000	-	-
402,921	40,392.1	-
△ 117,110,617	98.2	20,652,430

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増減額	比率			
△ 105,361,046	98.4	0	105,361,046	131,811,386
△ 61,601,802	98.6	0	61,601,802	4,690,801
△ 20,651,943	97.2	0	20,651,943	53,780,395
△ 20,724,419	98.1	0	20,724,419	71,939,965
△ 26,659	100.0	0	26,659	-
△ 167	100.0	0	167	-
△ 29,140	99.1	0	29,140	-
△ 2,326,916	89.4	0	2,326,916	1,400,225
△ 579,261	98.9	0	579,261	-
△ 180,661	99.5	0	180,661	-
0	100.0	0	0	-
0	-	0	0	-
△ 1,000	-	0	1,000	-
△ 397,600	97.4	0	397,600	-
△ 844,626	78.9	0	844,626	1,074
△ 1,000	-	0	1,000	-
△ 1,000	-	0	1,000	-
△ 841,626	79.0	0	841,626	1,074
△ 1,000	-	0	1,000	-
0	-	0	0	-
△ 5,000,000	-	0	5,000,000	-
△ 111,784,933	98.3	0	111,784,933	131,812,460

(2)資本的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額
資 本 的 収 入	42,405,000	42,404,535
1 企 業 債 入	0	0
2 貸 付 金 元 金 収 入	240,000	240,000
3 補 助 金	0	0
4 負 担 金	42,165,000	42,164,535
収 入 不 足 補 て ん 財 源	355,070,000	326,602,906
1 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	250,000,000	250,000,000
2 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	104,226,000	76,039,085
3 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	844,000	563,821
合 計	397,475,000	369,007,441

支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額
資 本 的 支 出	397,475,000	369,007,441
1 建 設 改 良 費	229,090,000	201,028,708
2 企 業 債 償 還 金	166,585,000	166,658,733
3 投 資	1,800,000	1,320,000
合 計	397,475,000	369,007,441

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税
増減額	比率	
△ 465	100.0	-
0	-	-
0	100.0	-
0	-	-
△ 465	100.0	-
△ 28,467,094	92.0	-
0	100.0	-
△ 28,186,915	73.0	-
△ 280,179	66.8	-
△ 28,467,559	92.8	-

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税
増減額	比率			
△ 28,467,559	92.8	0	28,467,559	14,103,651
△ 28,061,292	87.8	0	28,061,292	14,103,651
73,733	100.0	0	△ 73,733	-
△ 480,000	73.3	0	480,000	-
△ 28,467,559	92.8	0	28,467,559	14,103,651

付表2 企業債の明細

区 分	期 首 残 高	借 入 額
平成 26 年 度	1,917,221	0
平成 27 年 度	1,775,087	0
平成 28 年 度	1,677,858	29,100
平成 29 年 度	1,606,732	292,100
平成 30 年 度	1,789,429	0

付表3 主要な経営指標の推移

項 目	平成 26 年 度	平成 27 年 度
医 業 収 益 (千円)	5,971,269	5,939,833
入 院 患 者 数 (人)	76,937	75,499
外 来 患 者 数 (人)	142,160	140,782
経 常 利 益 (千円)	△ 22,598	8,951
当 年 度 純 利 益 (千円)	△ 2,122,261	7,627
純 資 産 額 (自 己 資 本) (千円)	4,706,392	4,661,246
総 資 産 額 (千円)	9,104,666	8,911,255
固 定 資 産 額 (千円)	6,482,947	6,275,655
未 収 金 (千円)	908,301	947,032
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	51.7	52.3
固 定 比 率 (%)	137.7	134.6
未 収 金 回 転 率 (回)	6.5	6.4
総 資 本 利 益 率 (%)	△ 22.8	0.1
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	3.3	2.5
職員給与費対医業収益比率 (%)	66.9	68.2
医療材料費対医業収益比率 (%)	11.3	11.2
職 員 数 (人)	502	498

(単位:千円)

償 還 額	期 末 残 高	利 息
142,134	1,775,087	45,215
97,230	1,677,858	41,834
100,225	1,606,732	38,839
109,403	1,789,429	35,740
166,659	1,622,770	32,985

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
5,985,200	6,051,275	6,133,957
75,512	76,223	78,305
142,386	144,131	136,536
53,243	△ 63,797	23,943
3,821	△ 67,915	21,189
4,642,009	4,827,997	4,805,745
8,848,412	9,476,627	9,257,534
6,100,472	6,608,890	6,415,909
910,786	925,129	879,151
52.5	50.9	51.9
131.4	136.9	133.5
6.4	6.6	6.8
0.0	△ 0.7	0.2
2.5	2.6	3.5
68.5	70.4	69.2
10.5	10.8	10.9
495	501	503

付表4 公立みつぎ総合病院 経営分析表

項目	30年度	29年度	28年度	29年度類似 団体平均	算定方式
固定資産対長期資本比率 (%)	79.4	78.1	75.9	113.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定比率 (%)	133.5	136.9	131.4	△ 546.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流動比率 (%)	242.4	282.9	335.0	111.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	242.3	282.8	334.9	108.8	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率 (%)	167.3	191.5	223.4	35.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	1.3	1.3	1.3	△ 2.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$
固定資産回転率 (回)	0.9	1.0	1.0	1.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定})}$
減価償却率 (%)	6.0	4.6	5.1	8.6	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
流動資産回転率 (回)	2.2	2.2	2.3	4.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
未収金回転率 (回)	6.8	6.6	6.4	6.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$
総資本利益率 (%)	0.2	△ 0.7	0.0	△ 3.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
総収支比率 (%)	100.3	99.0	100.1	96.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
医業収支比率 (%)	96.8	96.2	98.5	87.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
利子負担率 (%)	2.0	2.0	2.4	0.9	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{借入金}} \times 100$
企業債償還元金 対減価償却比率 (%)	43.8	36.9	32.9	90.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
職員1人当り 医業収益 (千円)	12,195	12,078	12,091	15,437	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$
企業債元利償還元金 対料金収入比率 (%)	3.5	2.6	2.5	7.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与費対 料金収入比率 (%)	74.8	75.9	74.0	61.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

注:1 自己資本…資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

2 平均…(期首+期末)÷2

3 総資本…負債資本合計

4 借入金…建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金

5 料金収入…医業収入-他会計負担金-委託金

6 類似団体平均…・病床数200床以上300床未満・政令都市の病院を除く
平成29年度地方公営企業年鑑により、以上2点を満たす近畿・中四国
地方の市立病院のうち病床数が240に近い7病院(公立高島総合病院、
西宮市立中央病院、川西病院、加西病院、公立宍粟総合病院、雲南
市立病院、山陽小野田市民病院)の平均

※ 類似団体平均欄の固定比率及び自己資本回転率の項にマイナス表示があるのは、自己資本がマイナスの団体が含まれているためである。

説	明
	<p>固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。</p>
	<p>固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、理想比率は200%以上あることが望まれる。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>この回転率は自己資本の活動能力を示すもので、この比率の高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。</p>
	<p>企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。</p>
	<p>減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p>
	<p>現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p>
	<p>企業の取引量である医業収益と医業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p>
	<p>この比率は企業の収益性を判断するものである。この比率が高いほど企業の成績が良好である。</p>
	<p>総収益と総費用を比較したもので、比率は高いほど良い。</p>
	<p>業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>
	<p>損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。</p>
	<p>減価償却費と企業債償還元金を比較したもので、比率は低いほど良い。</p>
	<p>料金収入と企業債元利償還金を比較したもので、比率は低いほど良い。</p>
	<p>料金収入と職員給与費を比較したもので、比率は低いほど良い。</p>

項 目		30年度	29年度	28年度	29年度類似 団体平均	算 定 方 式	
病 床 利 用 率 (%)		89.4	87.0	86.2	75.1	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$	
1日平均患者数(人)	入 院	214.5	208.8	206.9	180.9	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$	
	外 来	513.3	537.8	533.3	439.0	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$	
外来・入院患者比率(%)		174.4	189.1	188.6	167.9	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$	
職員1人 1日当り患 者数(人)	入 院	医 師	6.7	6.3	6.9	5.2	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延職員数(医師)}}$
		看護部門	0.8	0.8	0.8	0.9	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延職員数(看護部門)}}$
	外 来	医 師	11.7	12.0	13.0	8.1	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延職員数(医師)}}$
		看護部門	1.4	1.5	1.5	1.5	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延職員数(看護部門)}}$
患者1人1日当り 診療収入(円)	入 院	33,810	33,247	32,956	41,008	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延入院患者数}}$	
	外 来	8,364	8,077	8,057	10,842	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延外来患者数}}$	
職員1人1日当り 診療収入(円)	医 師	324,438	307,036	332,032	286,428	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年間延職員数(医師)}}$	
	看護部門	39,626	38,672	39,216	54,120	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年間延職員数(看護部門)}}$	
患者1人1日当り薬品費(円)		1,567	1,618	1,539	2,428	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年間延入院・外来患者数}}$	
医業収益に対する 医療材料費・職員給 与費の割合(%)	医療材料費	10.9	10.8	10.5	18.7	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	
	職員給与費	69.2	70.4	68.5	56.0	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。